

国内流通時の原産地の定義

米国・台湾において、国内流通時の「原産地の定義」は輸入通関時の原産地規則に準ずると定めているため、該当する規則の原産地定義を整理した。香港・シンガポール・EUに関しては明文化された定義が存在しないため、当局が必要に応じ判断する。

国内流通時の原産地の基準が明文化されている

国内流通時の原産地の定義が明文化されていない

	輸入通関時の原産地の定義		国内流通時の原産地の定義	
	原産地規則		裏面ラベル	表面パッケージ
米国	<ul style="list-style-type: none"> 非特惠原産地規則(『関税規則 19 CFR 134』等) 		<ul style="list-style-type: none"> 輸入通関時の原産国基準に準じる (FDA発行の『食品表示ガイド』に明示) 	<ul style="list-style-type: none"> 表面パッケージ
台湾	<ul style="list-style-type: none"> 非特惠原産地規則(『進口貨物原産地認定標準』) 			
香港	<ul style="list-style-type: none"> 非特惠原産地規則 		<p style="text-align: center; font-size: 2em;">≠</p> <p>国内流通時の原産地の基準は明文化されておらず、通関時の原産地規則に準ずる旨も示されていない</p>	<ul style="list-style-type: none"> 明文化規定なし※1
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 非特惠原産地規則/特惠原産地規則(EPA) 			<ul style="list-style-type: none"> 明文化規定なし※2
EU	<ul style="list-style-type: none"> 非特惠原産地規則 			<ul style="list-style-type: none"> 明文化規定なし※3 (一物品目※4を除き、原産国の表示義務がない。また、EU加盟各国での独自規定設定は禁止)

香港・シンガポール・EUは、原産地の定義が明文化されておらず、当局判断に依拠する

※1：「商品表示条例の定めに基づき、商品に関連する表示は明確かつ正確でなくてはならず、消費者を欺いてはならない」(香港当局回答)
 ※2：「商品の最終的な加工場所が原産国となる」(シンガポール当局回答)
 ※3：2020年4月から、原産国と原材料由来が異なる食品の表示規制が新たに適用される見込み。今後の動向を注視する必要がある《(EU)2018/775》
 ※4：はちみつ、オリーブオイル、肉等
 出所：JASTPRO資料、各国当局発行資料等を基に作成

台湾においては、日本国内の材料のみから製造した物品、関税番号変更基準を満たした物品、付加価値基準を満たす物品のいずれかであれば、問題なく“Made in Japan”等の原産国表示が可能。

輸入通関時

台湾国内流通時

実質的変更基準

①完全生産品 基準	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内で得られたもののみを材料として生産されていること
or	
②関税番号変更 基準	<ul style="list-style-type: none"> 物品の関税番号の「号」(HSコード上6桁)が現地加工/製造により変更を生じていること
or	
③付加価値基準	<ul style="list-style-type: none"> 物品の重要な加工/製造が国内で完結すること 加工/製造による付加価値割合が35%を超えていること

$$\text{付加価値割合} = \frac{\text{FOB価格(製品価格)} - \text{CIF価格(非原産材料)}}{\text{FOB価格(製品価格)}}$$

• 輸入通関時の表示に準じる

- ✓ 衛生福利部発行の『原産地標示 Q&A』には、加工食品の原産国表示基準は、輸入通関時の原産国表示基準である『進口貨物原産地認定標準』を準用する旨の定めがある
- ✓ 原産地は税関輸入局が決定するが、疑義が生じた場合、関係機関・学者による協議のうえ決定される

台湾は、輸入通関時の原産地規則と、国内流通時の原産地表示が一致する

概要

- Q1 輸入食品の原産国は、『進口貨物原產地認定標準』に拠る基準には、完全生産品基準・実質的変更基準の2種類がある
- Q2 実質的変更基準には、関税番号変更基準(HSコードのうち前6桁の変更)と、付加価値基準(加工/製造による付加価値割合が35%超)の2種類がある
- Q3 実質的な変更には、単なる保管、簡単なラベル貼り付け、切断、組み立て、製品の性質が変わらない操作は含まれない

原文

- Q1 有關進口食品原產地之認定標準為何？
有關進口食品之原產地，依財政部與經濟部會銜發布之「進口貨物原產地認定標準」認定之。茲摘錄如下
 - ✓ (1) 進行完全生產之國家或地區為原產地。
 - (2) 產品之加工、製造或原材料涉及二個或二個以上國家或地區者，以使該項產品產生實質轉型之國家或地區為原產地；至於實質轉型之要件，亦請參閱該認定標準第7條之規定。
- Q2 進口貨物原產地認定標準中，實質轉型之要件為何？
「進口貨物原產地認定標準」中，實質轉型之要件可參閱該認定標準第7條之規定。茲摘錄如下：
 - ✓ (1) 原材料經加工或製造後所產生之貨物與原材料歸屬之海關進口稅則號列前6碼號列相異者。
 - (2) 貨物之加工或製造雖未造成前款稅則號列改變，但已完成重要製程或附加價值率超過百分之35以上者。
- Q3 進口貨物原產地認定標準中，不得認定為實質轉型的情形 為何？
依「進口貨物原產地認定標準」第7條第3項規定，貨物僅從事下列之作業者，不得認定為實質轉型
 - ✓ (1) 運送或儲存期間所必要之保存作業。
 - (2) 貨物為上市或裝運所為之分類、分級、分裝、包裝、加作記號或重貼標籤等作業。
 - (3) 貨物之組合或混合作業，未使組合或混合後之貨物與被組合或混合貨物之特性造成重大差異者。
 - (4) 簡單之切割或簡易之接合、裝配或組裝等加工作業。
 - (5) 簡單之乾燥、稀釋或濃縮作業，未改變貨物之本質者。例如：進口丁香魚於我國經簡單乾燥成丁香魚乾；進口濃縮果蔬汁於我國進行簡單加水稀釋作業；進口鱈魚於我國分切成鱈魚片。

概要

- 輸入品の原産地は、税関輸入局が決定する
- 原産地に疑義がある場合は、税関は、納税者に対し、原産地証明書またはサンプルを提供するよう通知することができる
 - ✓ 原産地を証明するために、納税者に提供を依頼する資料には、取引書類、原材料又は加工材料その他の物品の製造に必要な関連資料が含まれる
 - ✓ 納税者から提供された資料では原産地の識別が困難な場合、税関当局は、行政院農業委員會、經濟部等の他機関の意見を求める
 - ✓ 他機関から明確な意見書が提出されなかった場合、税関は、既存の情報を基に原産国を決定する

原文

【第一章 總則】

• 第4條

進口貨物原產地由進口地關稅局認定之。原產地認定有疑義時，進口地關稅局得通知納稅義務人限期提供產地證明文件或樣品。

- 前項所稱產地證明文件，包括交易文件、產製該貨物之原物料或加工資料或其他相關資料。
- 納稅義務人未依第一項期限提供產地證明文件或樣品，或所提供證明文件或樣品不足認定原產地，進口地關稅局得請求其他機關協助認定。其他機關未能自進口地關稅局請求協助日起二十日內提出明確書面意見時，進口地關稅局應就現有查得資料認定貨物原產地。前項其他機關包括行政院農業委員會、經濟部及其他相關機關。

概要

【非特惠関税適用時の原産地規則】

- 第5条 完全生産品基準と実質的変更基準
- 第6条 完全生産品基準の詳細な規定

原文

【第二章 一般貨物之原産地認定基準】

- 第 5 條
非適用海關進口稅則第二欄稅率之進口貨物以下列國家或地區為其原產地
一、進行完全生産貨物之國家或地區。
二、貨物之加工、製造或原材料涉及二個或二個以上國家或地區者，以使該項貨物產生最終實質轉型之國家或地區。
- 第 6 條
前條第一款所稱完全生産貨物如下：
一、自一國或地區內挖掘出之礦產品。
二、在一國或地區內收割或採集之植物產品。
三、在一國或地區內出生及養殖之活動物。
四、自一國或地區內活動物取得之產品。
五、在一國或地區內狩獵或漁撈取得之產品。
六、由在一國或地區註冊登記之船舶自海洋所獲取之漁獵物及其他產品或以其為材料產製之產品。
七、自一國或地區之領海外具有開採權之海洋土壤或下層挖掘出之產品。
八、在一國或地區內所收集且僅適用於原料之回收之使用過之物品或於製造過程中所產生之賸餘物、廢料。
九、在一國或地區內取材自第一款至第八款生産之物品。

概要

【非特惠関税適用時の原産地規則】

- 第7条 実質的変更基準の詳細な規定

原文

【第二章 一般貨物之原産地認定基準】

- 第7條

第五條之進口貨物，除特定貨物原產地認定基準由經濟部及財政部視貨物特性另訂定公告者外，其實質轉型，指下列情形：

- 一、原材料經加工或製造後所產生之貨物與原材料歸屬之海關進口稅則前六位碼號列相異者。
- 二、貨物之加工或製造雖未造成前款稅則號列改變，但已完成重要製程或 附加價值率超過百分之三十五以上者。

前項第二款附加價值率之計算公式如下：

貨物出口價格(F.O.B.)－直、間接進口原料及零件價格(C.I.F.)／貨物出口價格(F.O.B.) = 附加價值率。

第一項貨物僅從事下列之作業者，不得認定為實質轉型：

- 一、運送或儲存期間所必要之保存作業。
- 二、貨物為上市或裝運所為之分類、分級、分裝、包裝、加作記號或重貼標籤等作業。
- 三、貨物之組合或混合作業，未使組合或混合後之貨物與被組合或混合貨物之特性造成重大差異者。
- 四、簡單之切割或簡易之接合、裝配或組裝等加工作業。
- 五、簡單之乾燥、稀釋或濃縮作業，未改變貨物之本質者。

米国においては、完全生産品基準、関税番号変更基準、または物品に重要な特性を与える原材料基準を満たした物品のいずれかであれば、問題なく“Made in Japan”等の原産国表示が可能。

輸入通関時

①完全生産品基準

- 日本国内で得られたもののみを材料として生産されていること

or

②関税番号変更基準

- 関税番号変更基準を満たしていること
(19 CFR Part102.20 に詳細な定めがある)

or

③物品に重要な特性を与える原材料基準

- 上記①②に該当しない場合、次のa.)b.)の順に適用される。
- a.) 物品に重要な特性を与える一つの原材料の原産国が原産地となる
- b.) 物品に重要な特性を与える原材料が代替できるものであり、混合されている原料が物理的に見分けられない場合には、19 CFR Part181 の規定にある在庫管理法に基づいて判断する

米国内流通時

- 輸入通関時の表示に準じる

- ✓ 米国税関(CBP)は、最終的な購買者(ultimate purchaser)が判読できるよう、商品に原産国を記載するように求めている

- ✓ 米国食品医薬局(FDA)による「食品ラベル作成ガイドライン」には、原産国を記載すべき旨の定めがある

- 国内流通時に、商品に表示すべき原産国定義は、税関が所管する※ 1



輸入通関時の基準①・②・③でも判断できない場合は、物品の最終的な加工場所などにより判断される(詳細は次ページ)

※1：FDAは、米国に輸入される食品情報の事前通知を義務付けている。事前通知時にFDAに提出する原産国はFDA 生産国（FDA Country of Production）と呼ばれ、米国税関が商品に記載を求めるCBP原産国（CBP Country of Origin）とは区別される。混同しないよう、留意が必要。なお、両者は一致しないことがある。例えば、米国で栽培・乾燥し、ドミニカ共和国で水戻しのうえ缶詰にされた豆のFDA 生産国はドミニカ共和国だが、CBP 原産国は米国である（19CFR 177.22 を参照）。CBPは関税賦課の観点から食品の原産国を決定するが、FDA は食品安全の観点から食品の原産国を決定するためである

米国では原則、前述の輸入通関時の基準により原産国が判断される。当該基準だけでは判断できない場合には、税関がケース・バイ・ケースで原産地を判断している。

米国における非特恵の原産地基準の諸規定(実質的変更基準)

1930年 関税法 第304条	<ul style="list-style-type: none">近代的な原産地規則のさきがけ<ul style="list-style-type: none">すべての外国製品又はその容器は、米国の最終的な購買者(ultimate purchaser)に対して原産国を知らしめるように表示されるべきである
アンハイ ザー・ブッシュ 判例	<ul style="list-style-type: none">米国の判例法に初めて「実質的変更基準」の概念を導入<ul style="list-style-type: none">新たな、かつ、異なる物品は、他との区別を示す名称、特徴又は用途を持って現れなければならない(a new and different article must emerge, 'having a distinctive name, character or use')
税関の考慮 する4要素	<ul style="list-style-type: none">次の4要素の組み合わせにより、ケース・バイ・ケースで原産地を判断<ul style="list-style-type: none">(i) 物品の特徴・名称・用途(ii) 物品製造のために輸入された部品、コンポーネンツ、その他の材料を製造するために用いた材料供給国での工程と比較した、物品の製造国における製造工程の特徴(iii) 部材によって付与された価額と比較した、生産経費、資本投資額、人件費を加えた製造工程による付加価値(iv) 物品の重要な特性(essential character)が確立したのは製造工程によるのか、輸入された部材の重要な特性によるのか

米国税関は、原産地決定には米国税関の主観が入ることを認めている※1

主観を排し、客観的かつ透明性のある原産地決定を実現するため、基準を「関税番号変更基準」のみに一本化する動きがあったが、頓挫している※2

※1：JASTPROの資料による。

※2：JASTPROの資料による。米国税関から米国議会に対し少なくとも3回の働きかけがあったが、その度に頓挫している

出所：JASTPRO資料、米国政府資料等を基に作成

香港においては、日本国内の材料のみから製造した物品と、日本で最終の実質的な加工が行われた物品は輸入通関時に“Made in Japan”等の原産国表示が可能。

輸入通関時

香港国内流通時

実質的変更基準

①完全生産品
基準

- 日本国内で得られたもののみを材料として生産されていること

or

②最終の
実質的な加工が
行われた国

- 但し、簡単な希釈やボトリングなど、物品に実質的な加工が行われたと認められない場合は不可

備考

- WTO協定における非特惠原産地規則に準じ、香港独自の規定を置いている
- 規定は、世界的な規制の潮流を参考に、随時改定されている
 - ✓ 香港は自由貿易港であり、すべての国の物品は無関税で輸入されている
 - ✓ 関税賦課のために厳密に原産国を特定する必要がないため、原産地定義は比較的緩やか

- 明文化された規定はない

✓当局問い合わせの結果、香港商品表示条例等の一般的な規則を提示され、「虚偽の表示、消費者の誤解をまねく表示は禁止される」との回答を得た

✓国内流通時の原産地表示の詳細規定については不明である

≠

国内流通時の原産地の基準は明文化されておらず、通関時の原産地規則に準ずる旨も示されていない

EUにおいては、日本国内の材料のみから製造した物品と、日本で最終の実質的な加工が行われた物品(当局は実務上、関税番号変更基準と付加価値基準を参照)は“Made in Japan”等の原産国表示が可能。

	輸入通関時	EU域内流通時
実質的変更基準	<p>①完全生産品基準</p> <p>or</p> <p>②最終の実質的な加工が行われた国</p>	<ul style="list-style-type: none"> • はちみつ、肉、オリーブなどの一部の製品については原産国表示が義務付けられており、それらの物品に対応する規定が存在するが、加工食品については明文化された規定が存在しない ✓ 原産国と原材料由来が異なる食品の表示規制については、2020年4月から新たに適用される見込み《(EU)2018/775》》であり、今後の動向を注視する必要がある
	<ul style="list-style-type: none"> • 日本国内で得られたもののみを材料として生産されていること • 実務上、最終の、実質的な、経済的に正当化される加工又は作業を、その目的のために装備した事業において行い、新たな製品の製造に至るかまたは製造の重要な段階を示した国を原産地とする (1992年10月12日付「共同体税関コード制定のための理事会規則」より) 	<p>≠</p> <p>国内流通時の原産地の基準は明文化されておらず、通関時の原産地規則に準ずる旨も示されていない</p>
	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> • EU指令、WTO協定におけるハーモナイゼーションプログラムに準拠したリストなどを基準に原産国が決定される • EU当局からは、関税番号変更基準/付加価値基準によって判断される旨の回答があり、実務上はこれらの基準が参照される(EPA締結国は加工工程基準も参照される) 	

シンガポールにおいては、材料の25%以上が日本国内から調達されている物品、日本で実質的な変更が加えられた物品、日本における製造・加工により化学反応が生じている物品のいずれかであれば、“Made in Japan”等の原産国表示が可能。

実質的な変更基準

輸入通関時

シンガポール国内流通時

①完全生産品 基準	• 日本国内で得られたもののみを材料として生産されていること
or	
②現地調達 基準	• 当該物品の材料の現地調達率が25%以上であること
or	
③関税番号変更 基準	• 物品の関税番号の「号」（HSコードの上6桁）が加工または製造により、当該物品のすべての非原産原料または材料の「号」と異なること （HSコードの上6桁レベルの変更）
or	
③化学反応基準	• HSコード27類から40類に分類される物品について、現地調達基準または関税番号変更基準を満たさない場合であっても、その製造または加工により化学反応が起きていること※

≠

• 当局問い合わせの結果、「食品の最終的な加工場所が原産国である」旨の回答を得た。ただし、最終的な加工場所についての詳細基準等については回答なし

✓ 《参考》生産をA国で行い、袋詰めをB国で行った製品については“Product of country A, Packed in country B”と正確に記載することが求められる

国内流通時の原産地の基準は明文化されておらず、通関時の原産地規則に準ずる旨も示されていない

※：化学反応とは生化学反応を含み、分子の崩壊・結合又は分子内原子の変化により新たな分子組成をもたらす過程をいい、水溶液化、溶媒除去、結晶水の追加または除去等を含まない

原産地表示の優良事例

商品パッケージにおける“日本産/日本製”表示事例①

中小の菓子メーカーである「エス・トラスト」は、輸出拡大戦略の一つとしてパッケージに“Made in Japan”表記を行った。商社からの引き合い、現地需要が増加し、輸出額を前年度比150%に拡大させることに成功。



- チョコレート以外に、他の海外製品と差別化がしやすい「わさび」フレーバー等、「日本らしい」商品の企画・開発に取り組んだ

メーカー概要

- メーカー名:株式会社エス・トラスト
- 事業内容:ゲームセンター景品用の菓子製造販売

商品企画の背景

- 事業拡大戦略として、2014年からインバウンド顧客・輸出用の菓子を製造(OEM)・販売
 - ✓ 左記は当社企画の海外輸出専用の商品
- 製造技術等に頼らずに大手メーカーの商品と差別化を図る策の一つとして、“Made in Japan”表記を実施

Made in Japan 表示の効果

- “Made in Japan”などの表示の追加により、**当該商品輸出額は前年度比約150%に増加**
 - ✓ 「表記前は多数ある日本語表示の商品」と認識されていた
 - ✓ 表記後は「日本製品」であることが強調でき、**海外消費者が迷わずに“日本製”を選べるようになる**等、現地需要が拡大。**商社からの取扱い要望も増加した**

ホクレンは、東南アジアの富裕層向けの日本産米の輸出に向け、「Made in Japan」等の表示を行った輸出専用のパッケージを開発し、販売を行っている。



- パッケージの表面に関して、海外の法律に関する法的なチェックは行っておらず、宗教上好ましくない表現がないかについてのみチェックを行った

メーカー概要

- メーカー名:ホクレン農業協同組合連合会

商品企画の背景

- 「日本ブランド」の効果が強い、東南アジア(香港・シンガポール・タイ)の日本産米の輸出取組を開始
- 輸出にあたり、富裕層のニーズに合わせ高級感のある輸出専用パッケージを作成。その中で、「Made in Japan」は訴求力のある一つの表示と考え、中央部に記載
 - ✓ その他の表示項目である「北海道米」・「ななつぼし」・「ホクレンマーク」等は、輸出相手先国において商標登録済み

Made in Japan 表示の効果

- 販売後、間もないこと、現地消費者の調査等をしていないため、“Made in Japan”表示の効果は確認できていない
 - ✓ 「北海道米」等の表示と共に表示することで、「日本産」を求める消費者への訴求力は高いと認識

日清食品は米国向け商品には「Made in Japan」、香港向けには「日本製造」と表示する等、各国・地域に合わせた表示を行っている。

裏面下部に記載



メーカー概要

- メーカー名: 日清食品株式会社
- 事業内容: インスタントラーメンを中心とした食品加工

商品パッケージの工夫点

- 米国向けのとんこつラーメン(ラ王) は裏面パッケージに「Made in Japan」と記載
 - ✓ 原則として、英語表記を中心としており、商品ロゴを除いて日本語の表示はない
- 香港向けのうどん(どん兵衛)は「日本製造」と記載し、日本の商品であることを前面にアピール
 - ✓ パッケージ裏面の原産国表示箇所には「日本製造 Product of Japan」と日本語と英語を併記



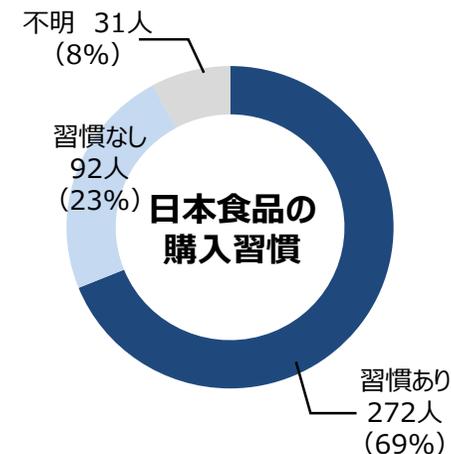
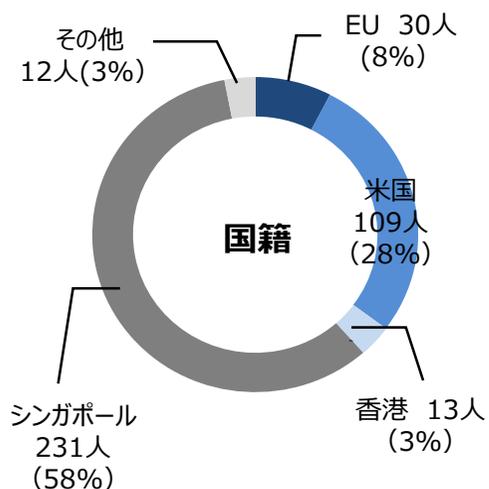
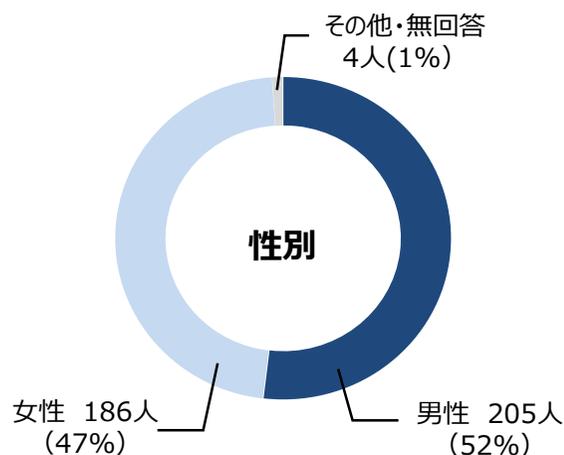
海外の消費者調査結果

・ 調査概要

- ✓ アクセンチュア海外オフィス及びその知人を主な対象としてWebアンケートを実施
- ✓ 米国(ワシントン・シカゴ・ニューヨーク・フィラデルフィア)、EU(イギリス・フランス)、香港、シンガポールより計**395件**の回答
- ✓ 食品購入時への原産地表示の影響や適切な表示方法に関する意識を調査
 - 「食品購入の際のパッケージ等の確認箇所」、「日本産/日本製品に対するイメージ」、「日本産/日本製品であることを顕示することによる購買意欲への影響」、「日本産/日本製を示す表示はどのようなものが望ましいか」等に関する設問を設定

・ 回答者属性

- ✓ 男女比はほぼ同数、国籍はシンガポール・米国が中心
- ✓ 回答者の約7割が日本食品の購入習慣を有する等、日本産/日本製品の主要なターゲット層であるアッパーミドル層が回答層の中心

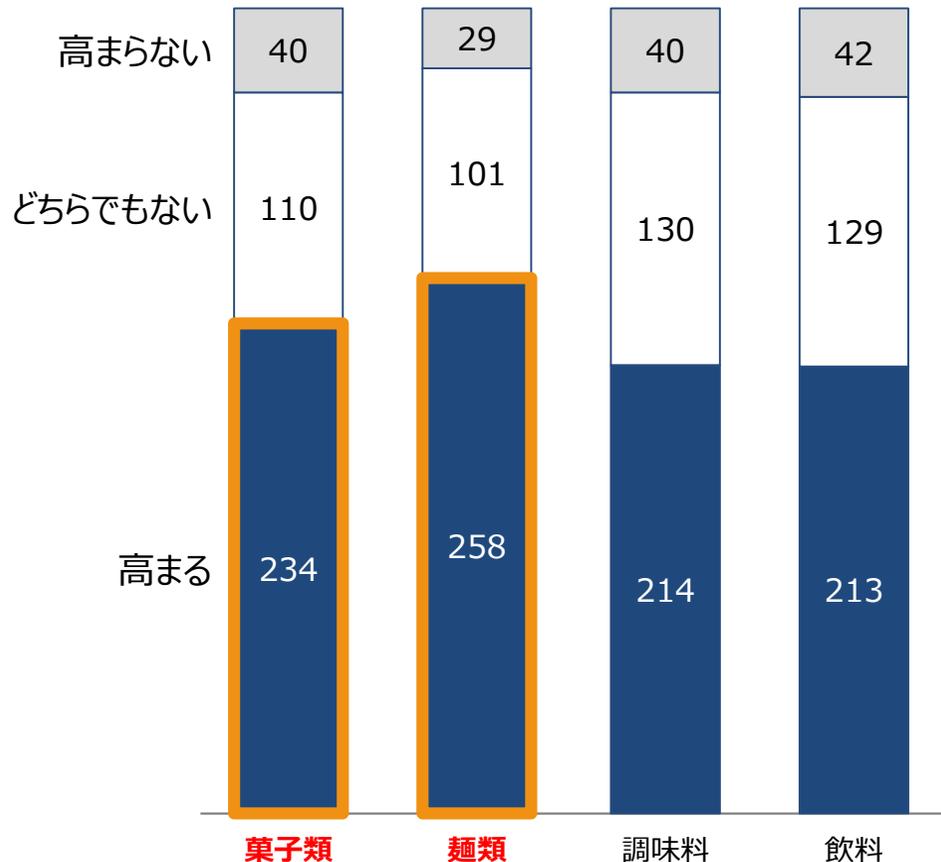


- 海外の消費者調査を行った結果、総じて、**日本産農林水産物や日本製加工食品**に対する安全性や品質への**イメージ・評価は高く、“日本産/日本製”であることを表示**することは**購買意欲向上**に資する
 - 食品購入時に**原産地を重視**する人は**全体の約7割**。特に、食品の大半を輸入している**香港・シンガポール**ではその傾向が強い
 - 食品購入の際には、基本的に**表面・裏面のパッケージ双方を確認**することが多いが、**米国・EU**においては**表面のみを見る**消費者の割合が高く、表面への原産国表示が必要
 - **“日本産/日本製”を表示**することで、**全体として約5割**の海外消費者が購買意欲が高まると回答しており、特に**麺類・菓子**等の加工食品に関して評価が高い（**約6割**）
- 原産地の効果的な表示方法に関しては、加工食品中心に「**Made in Japan**」と記載することへの評価が高く、アジア圏では「**日本製造**」の記載及び**日本国旗**の使用も効果的であることを確認
 - **米国**では原産地が分かりやすい「**Made in Japan**」が好まれる傾向にある一方、**EU**では「Made in Japan」は家電製品のイメージを持たれるケースも存在するため、「**Product of Japan**」の表記が望ましいとの回答も複数
 - また、生鮮品の場合は、「**Product of Japan**」の方が連想しやすいとの回答も存在
 - 中華圏をはじめとするアジア圏では、「**日本語**」に対する**イメージ**及び**日本国旗の認知度**が高い上、「本物の日本産品/日本製品」との印象を与えるため、「**日本製造**」との**日本語表記**や**日本国旗**を使用することも効果的

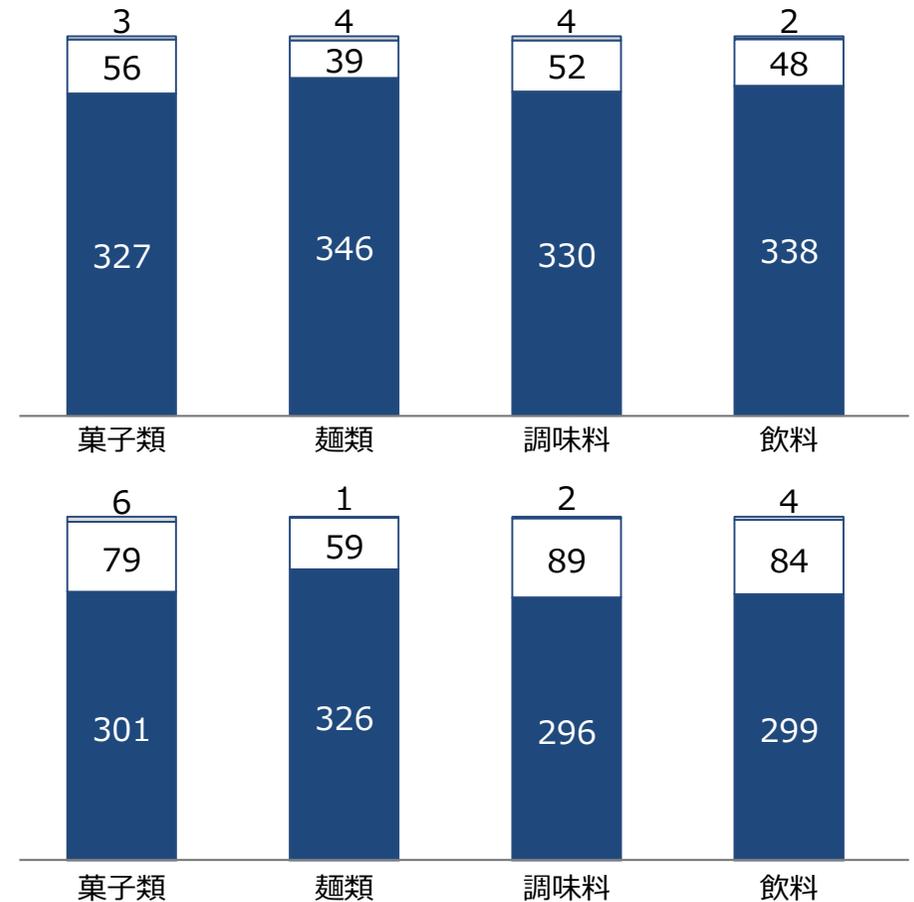
“日本産/日本製”表示のプロモーション効果

“日本産/日本製”表示は各国において購買意欲向上に寄与し、特に安全性・品質に対する高い評価に裏付けられている。品目別では、麺類・菓子に関して有効性が高い。

“日本産/日本製”表示で購買意欲は高まるか？



“日本産/日本製”と聞いて安全性(上段)/品質(下段)に関してどのように感じるか



出所：Web消費者アンケート結果（単位：人）

米国では「Made in Japan」、EUでは「Product of Japan」、アジアでは「Made in Japan」の「日本製造」の併記が望ましい。

米国



「Made in Japan」の方が原料から加工まで全て日本で行われているように感じる

20代・米国・女性

「Made in Japan」の方が日本や輸出先の国の法律に則って製造されているように感じる

30代・米国・男性

EU



「Made in Japan」は機械的で家電製品のように感じるため食品では使わない方がよい

20代・イギリス・男性

「Product of Japan」は日本産の高品質さを想起できる表現だと思う

30代・イギリス・女性

アジア圏



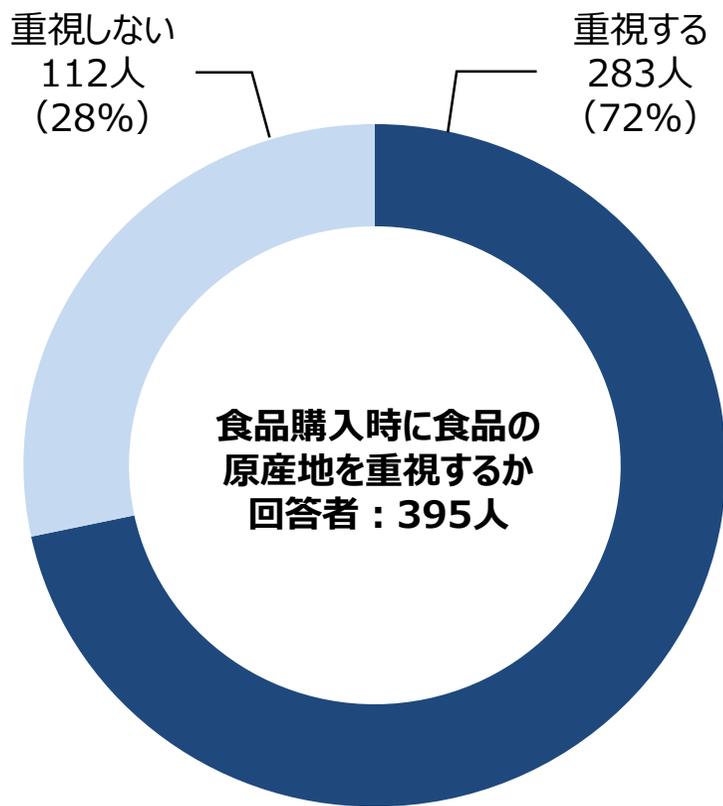
「Made in Japan」は原材料も加工も全て日本で行われているように感じる

20代・香港・女性

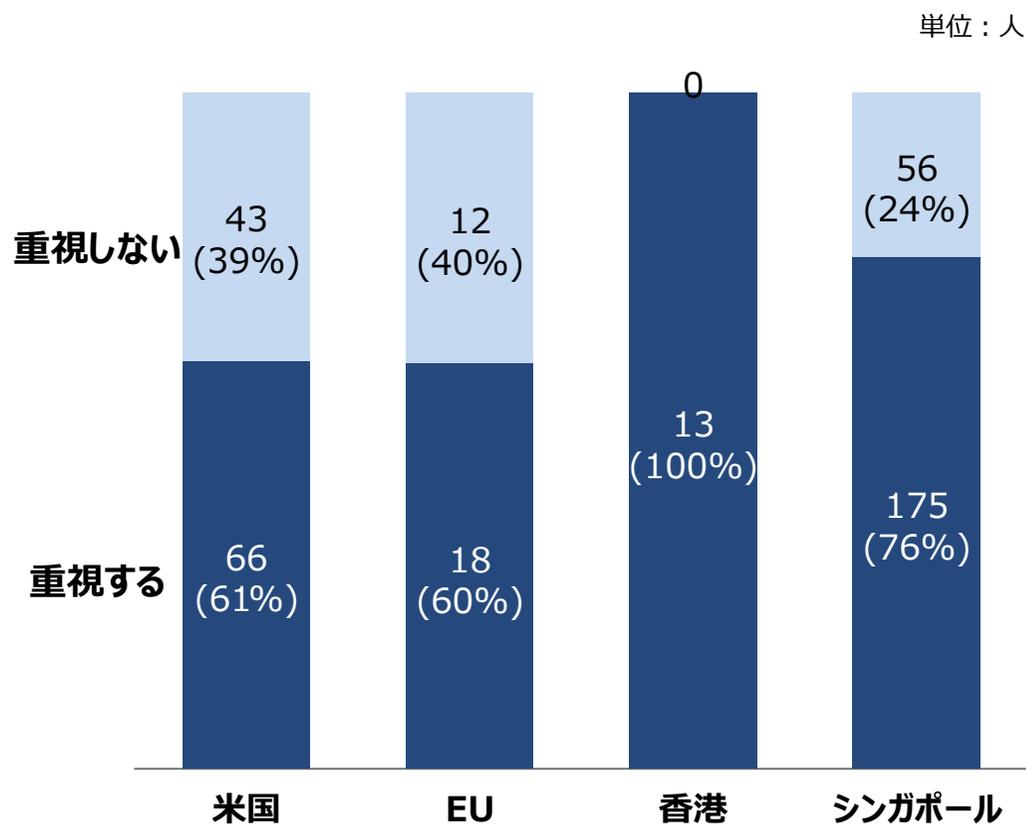
日本製は高品質なものと感じており、「日本製造」と表記されていれば安心して購入できる

30代・シンガポール・男性

約7割の消費者が食品購入時に原産地を重視しており、特に香港・シンガポールにおいて、原産国表示を重視する傾向が強い。



各国・地域別回答状況



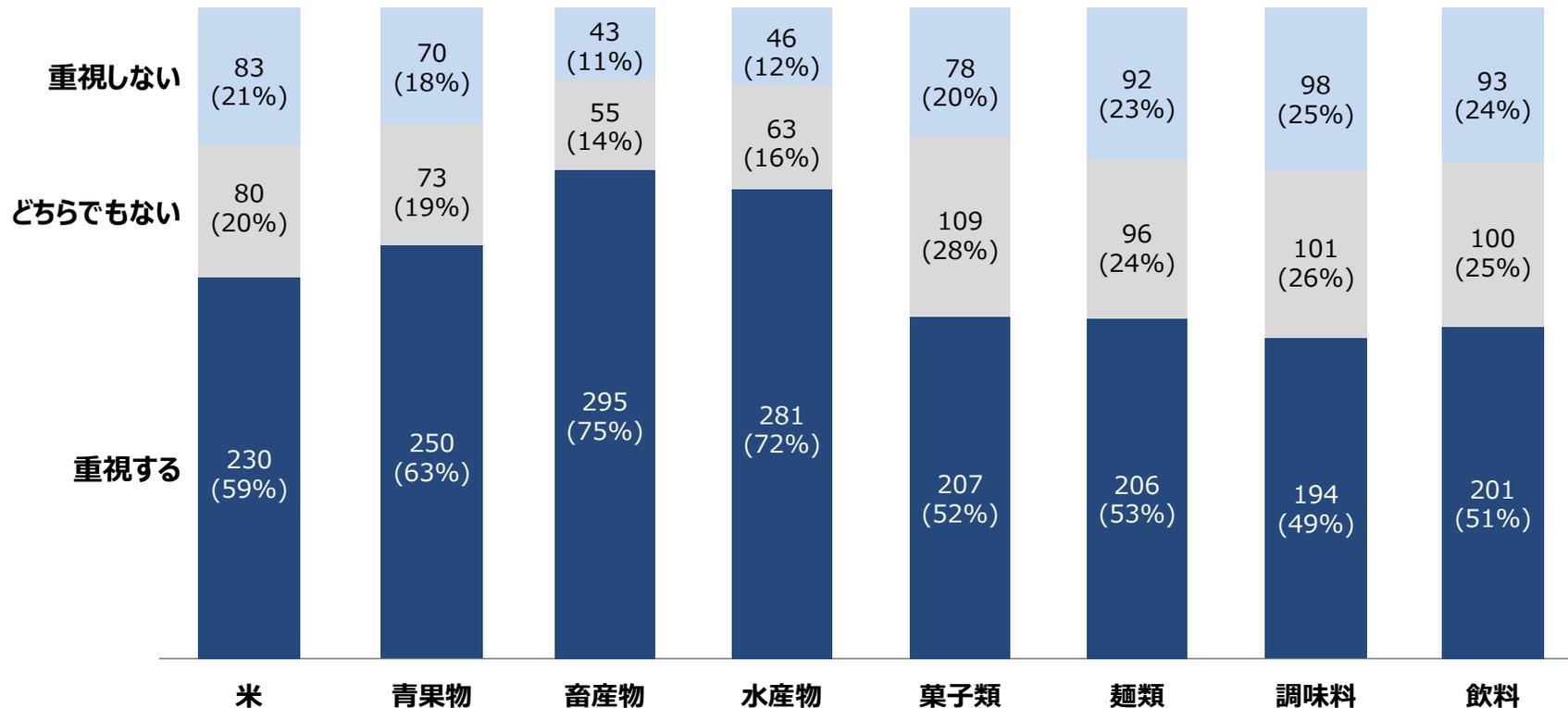
※カナダなどその他の国も含む

出所：Webアンケート結果

品目別では、青果物・畜産物・水産物等の一次産品に関して、原産国を重視する傾向が高く、菓子類・麺類等の加工食品では比較的低い傾向にある。

食品を購入する際に原産地を重視するか

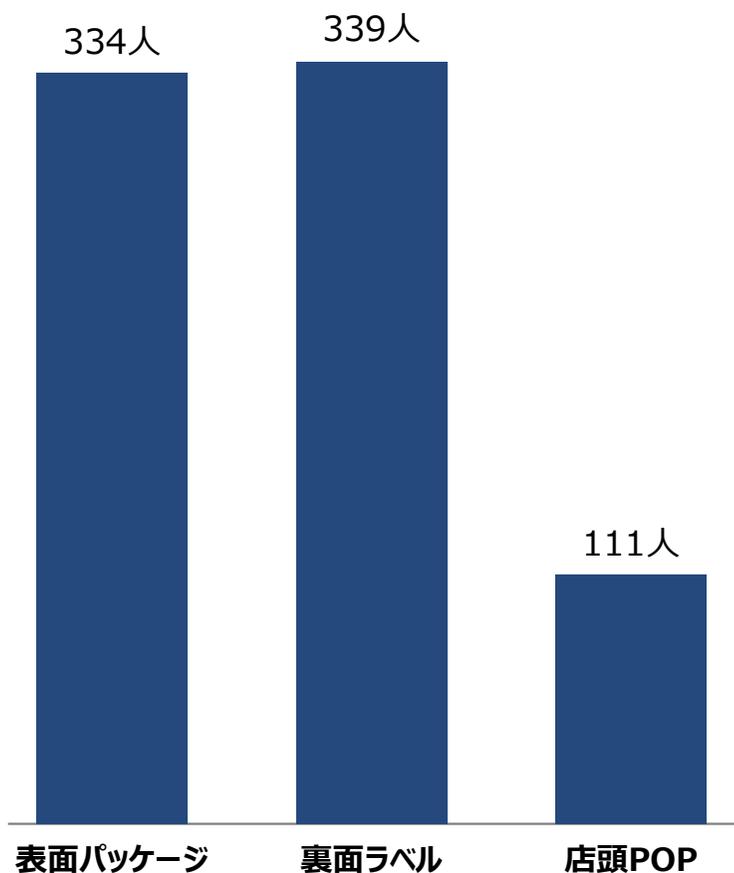
単位：人



表面パッケージ・裏面ラベルの確認比率はほぼ同程度。欧米では表面パッケージ、アジアでは裏面ラベルを確認する割合が若干高い点も特徴。

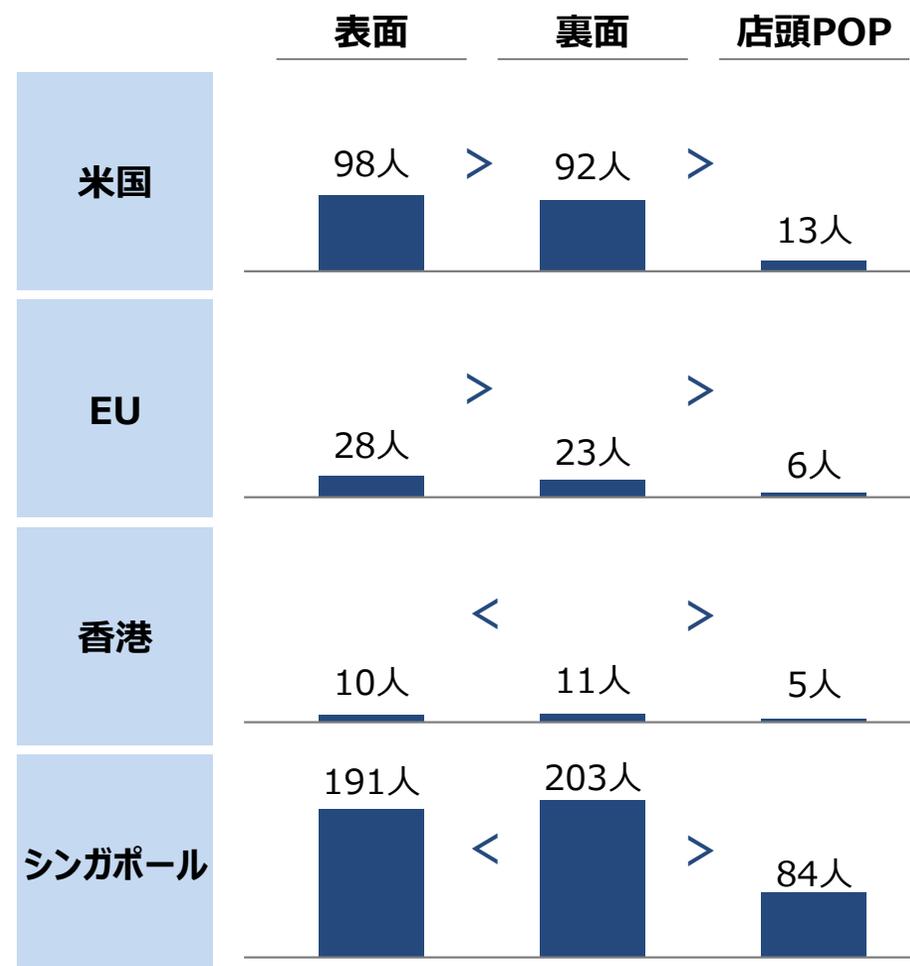
食品購入時に何を見て購入しているか

※カナダなどその他の国も含む



※カナダなどその他の国も含む
出所：Webアンケート結果

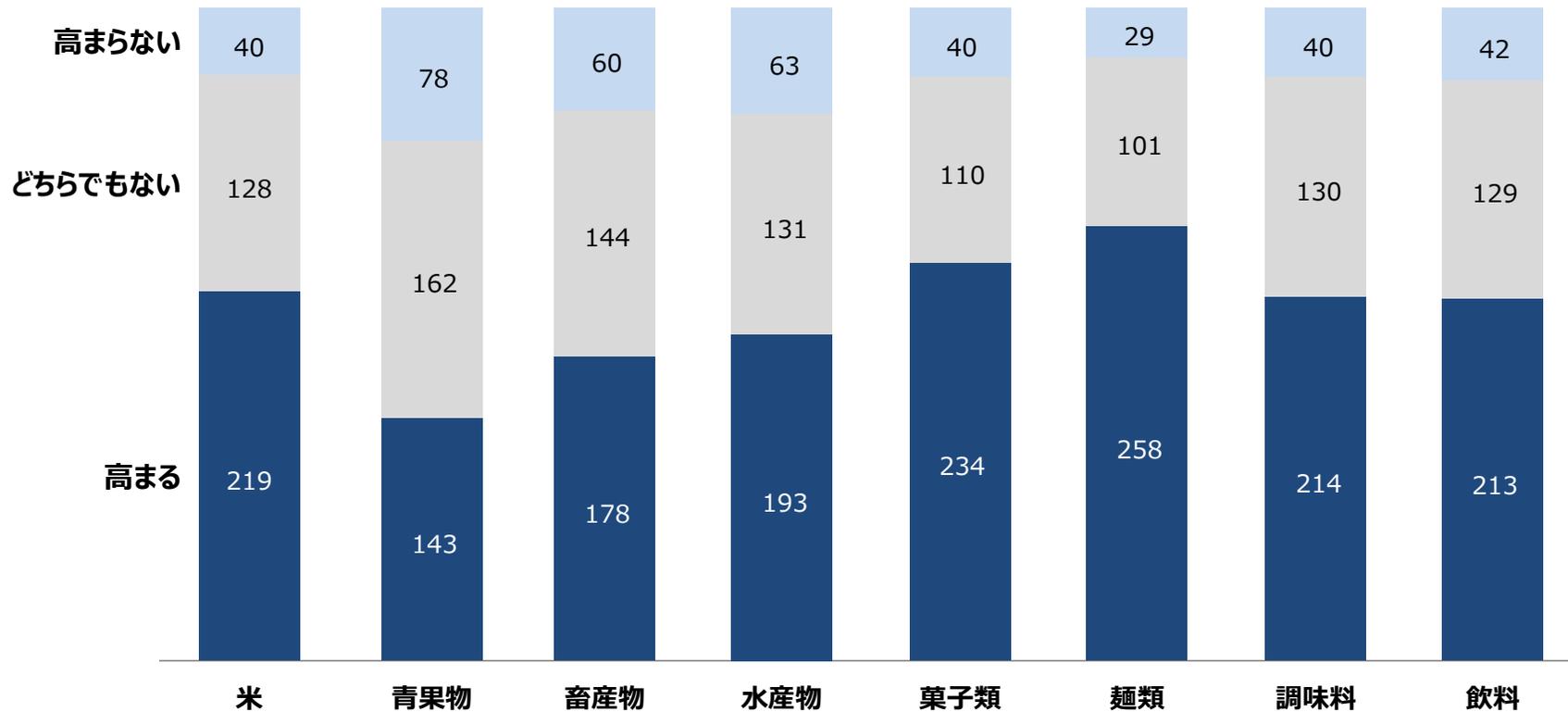
国・地域別回答状況



総じて、“日本産/日本製”表示は購買意欲を高める傾向があり、特に麺類や菓子類等の加工食品において、その傾向が顕著である。

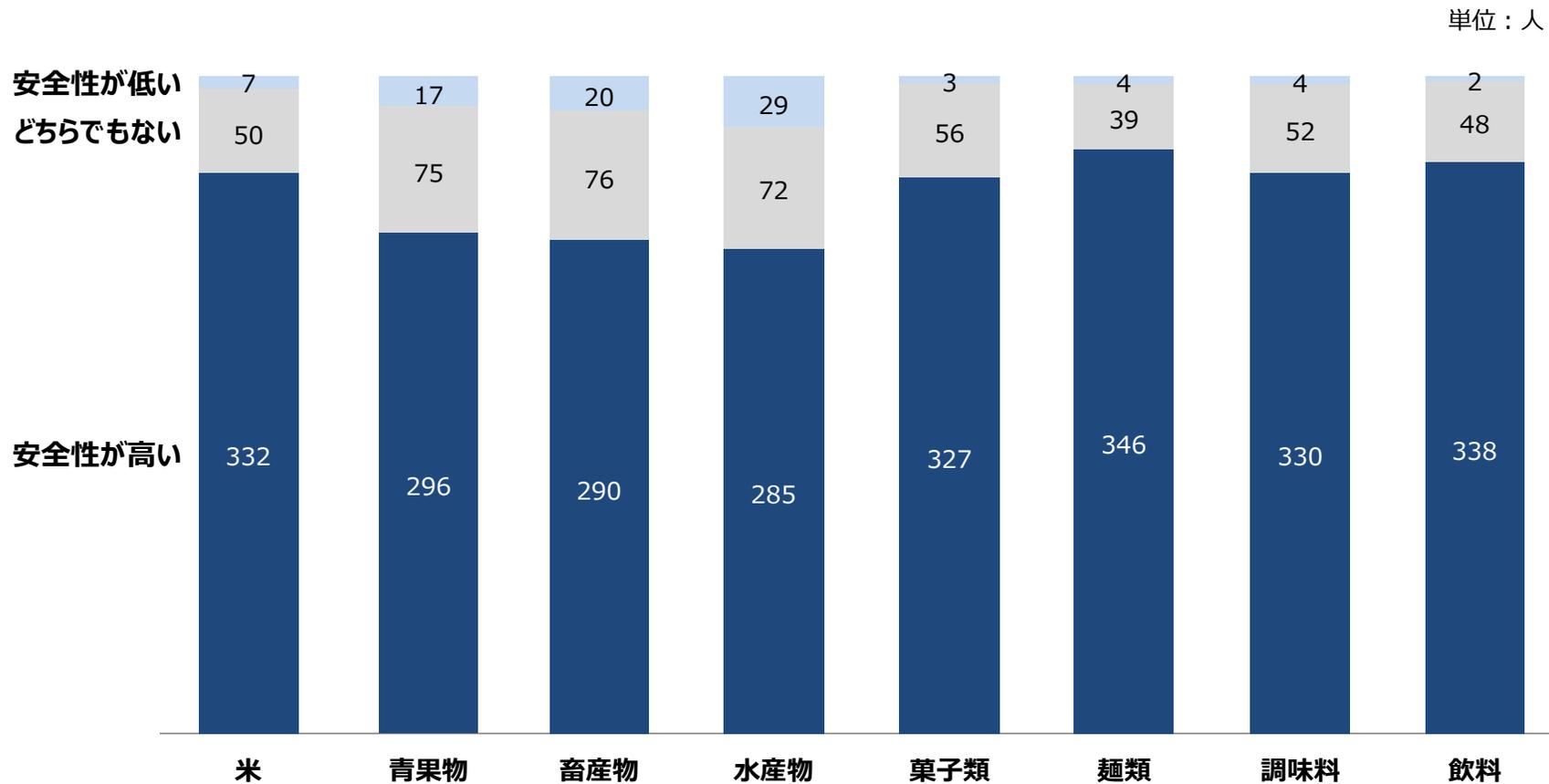
「日本産/日本製表示」により購買意欲は高まるか(品目別)

単位：人



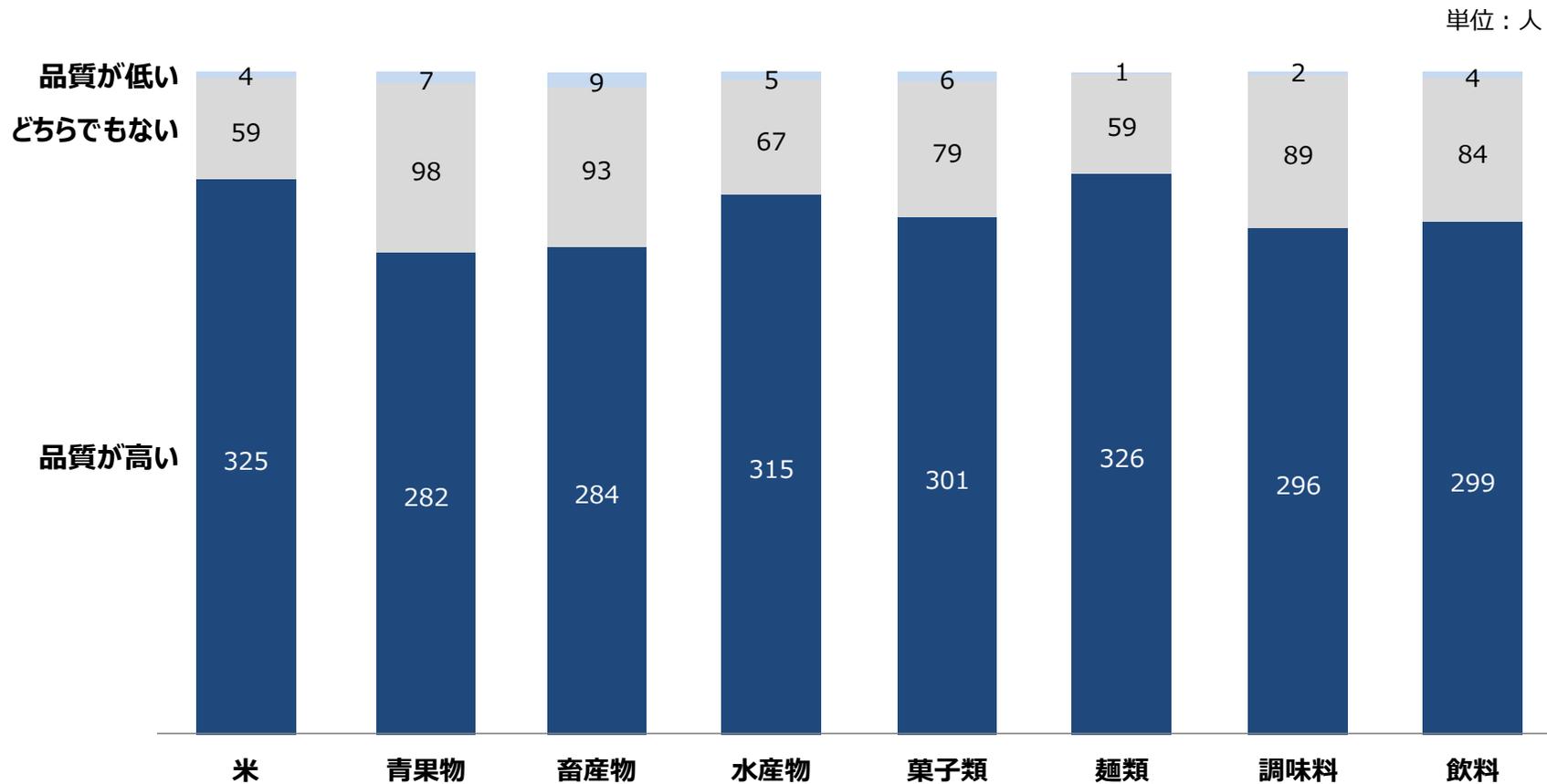
日本産/日本製品は総じて、安全性が高いと認知されており、特に菓子類・麺類等の加工食品及びコメ等においてその傾向が顕著である。

日本産/日本製品の安全性をどのように感じるか(品目別)

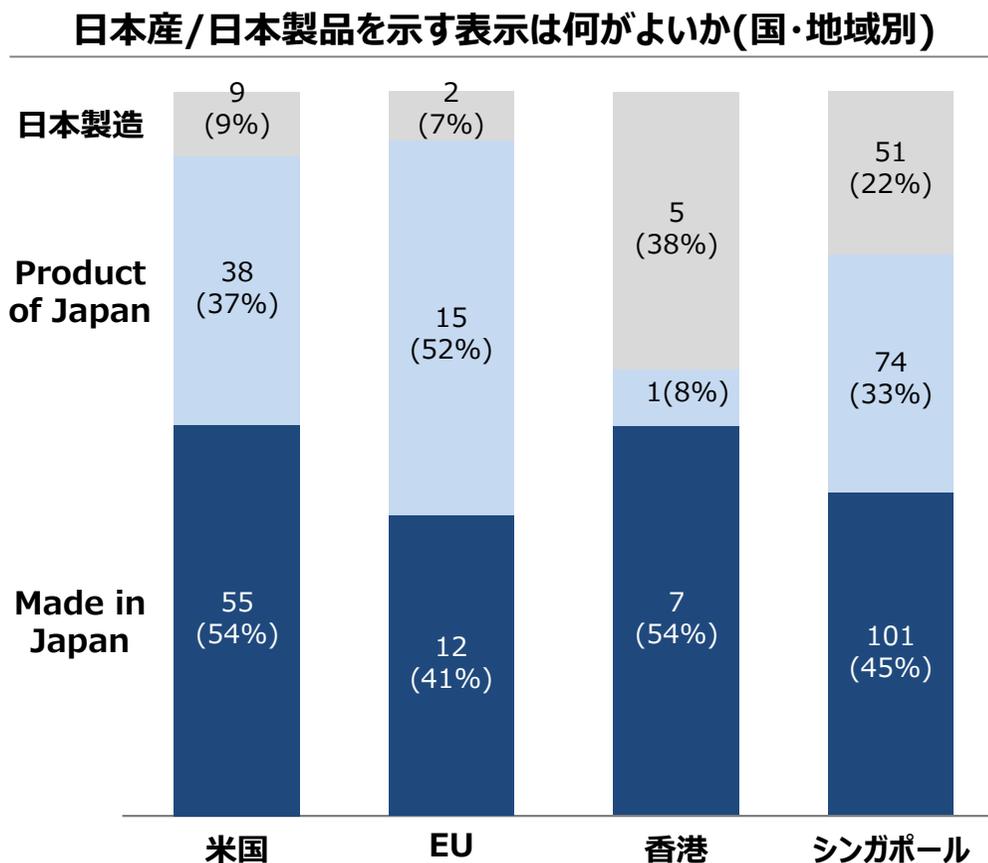
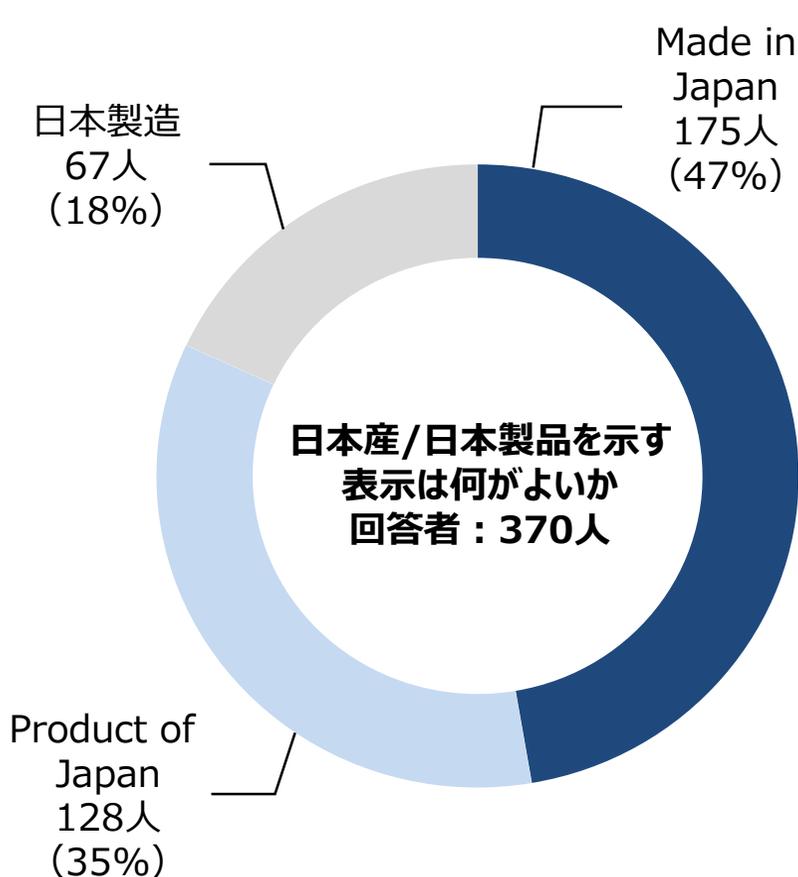


日本産/日本製品は総じて、品質が高いと認知されており、特にコメ・水産物・麺類等においてその傾向が顕著である。

日本産/日本製品の品質をどのように感じるか(品目別)



日本産/日本製品であることを示す表示には「Made in Japan」と表示するのが望ましいとの回答数が多く、香港・シンガポールで「日本製造」との表示を支持する意見もあった。



「Made in Japan」は、日本産/日本製であることがわかりやすいとの評価がある一方で、イギリス等において電化製品を想起させる等の否定的な意見も存在。

「Made in Japan」表示に関する消費者コメント

肯定的

「Made in Japan」の方が日本や輸出先の国の法律に則って製造されているように感じる

30代・米国・男性

「Made in Japan」表記の方が**馴染みがある**

30代・イギリス・女性

「Made in Japan」は原材料も加工も全て日本で終わっているように感じる

20代・香港・女性

「Made in Japan」は他の表現と比較し、**ぱっと見て日本製**だと分かりやすい

20代・シンガポール・男性

「Made in Japan」の方が**原料から加工まで全て日本で行われている**ように感じる

20代・米国・女性

日常見かける商品は「Made in Japan」表示が一般的

年齢非公開・香港・女性

「Made in Japan」は日本製であることが**自明な分りやすく強い表現**である

30代・シンガポール・女性

否定的

「Made in Japan」は、製造から時間が経っている食品のように感じる。

20代・米国・男性

「Made in Japan」は**機械的で電化製品のように感じる**ため食品に使わない方がよい

20代・イギリス・男性

「Made in Japan」の表記を見ると、**日本製品の偽造品のように感じる**

20代・香港・女性

「Made in Japan」と表示されている**日本製品はどこにでもある他国製品のように**見えてしまう

20代・シンガポール・女性

「Product of Japan」には、日本の原材料を使用していると感じる消費者と他国の原材料を使用していると感じる消費者の双方が存在する。

「Product of Japan」表示に関する消費者コメント

肯定的

“Product of Japan”の表記は、**品質と安全性の両方が保証**されているように感じる

50代・米国・女性

“Product of Japan”の商品は**日本産の原材料を使っているイメージ**がある

30代・イギリス・女性

一般的な**真正品は“Product of Japan”表記**であることがほとんどである

20代・香港・男性

“Product of Japan”と表記されているとデザインや品質の点で日本人の精神を感じる事ができる

20代・シンガポール・男性

肉や野菜、海鮮類などの**生鮮食品**に適した表現である

20代・米国・女性

日本産の高品質さを想起できる表現だと思う

30代・イギリス・女性

化学調味料や添加物が入っていないようなイメージがある。お客様の目に留まりやすい表現だと思う

30代・シンガポール・男性

否定的

日本語表記でないものは、**正規品と感ぜられない**

30代・米国・女性

“Product of Japan”の商品は**加工や包装は他国で行っている印象**がある

30代・イギリス・女性

“Product of Japan”表記は**元々は日本の製品だが中国で製造しているというように、嘘をついているように見える**

20代・香港・男性

商品企画や調理方法のみ日本で行い、**製造・包装は他国で行われていると感じる**

30代・シンガポール・女性

「日本製造」と日本語表記することで、本物の日本製品という印象を持たせることができる一方で、中国等の他国製品との違いが分からないという意見も存在。

「日本製造」表示に関する消費者コメント

肯定的

日本語表記の商品は**本物の日本製品のように感じる**

30代・米国・男性

日本語表示のない商品は、他国で製造・包装している商品のように感じる

30代・イギリス・男性

英語表記の商品は日本製のものではないように感じる

20代・香港・男性

日本語表記に価値を感じる。英語で表記されていると他国で製造されている印象を受ける

20代・シンガポール・男性

日本語表記であれば、**直接輸出された正規品**と感じる

30代・米国・男性

「日本製造」と記載されていると、正規の商品であると感じる

20代・香港・男性

日本製は高品質と感じており、**「日本製造」と表記されていれば安心して購入**できる

30代・シンガポール・男性

否定的

日本語・中国語が読めないため、理解できない

20代・米国・男性

「日本製造」の意味は分からないが、日本で包装されたものであると感じる

30代・イギリス・男性

「日本製造」の意味が分からないため、購入しづらい

40代・香港・男性

中国語表記(「日本製造」)は、購入しないようにしている

30代・シンガポール・男性

国内事業者からは、食品には「Product of Japan」表示の方が「Made in Japan」表示よりも馴染むとの意見が見受けられ、実際に、米国の日系小売等でも「Product of Japan」表示の商品が多い。

Q.海外向けに日本産/日本製であることを示す表示は何かがよいか？※1

米国日系小売店での日本産/
日本製表示(裏面)

「Product of Japan」派

食品であれば、「Product of Japan」の方が現地に受け入れられやすいと考える。「Made in Japan」は工業製品等の無機質なイメージがある。なお、中国向けには漢字表記の方が望ましい。

菓子メーカー 輸出担当者

食品には「Product of Japan」と表示するように指導している。「Made in Japan」は原材料の産地も最終加工も全て日本であるように感じる。そのため、かまぼこ等の輸入原料を使用した製品でも問題なく使用できる「Product of Japan」の方が望ましい

輸出コンサルタント

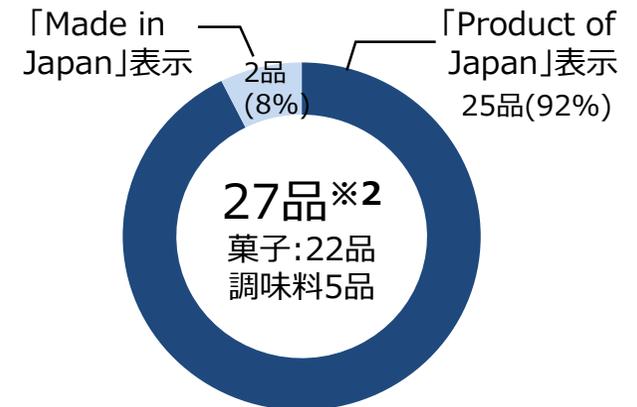
「Made in Japan」派

分かりやすく「Made in Japan」と表示しているが、記載の方向に関して現地インポーター等に確認したわけではない

菓子メーカー 輸出担当者

日本産であることが分かればよく、「Made in Japan」やそれらを想起させる記載があれば十分

食品メーカー 輸出担当者



各国規制当局への問い合わせ結果

香港・シンガポール・台湾の裏面ラベル表示、表面パッケージ表示に関する具体的な問い合わせ先は以下のとおり。

	機関名	問い合わせ先	備考
香港	裏面	<ul style="list-style-type: none"> 香港食物環境衛生署 (FEHD) https://www.fehd.gov.hk/english/enquiry/enquiry.html rcs_enquiry@fehd.gov.hk 	• -
	表面	<ul style="list-style-type: none"> 税関 (Customs and Border Protection) https://www.customs.gov.hk/en/contact_us/enquiry/index.html customsenquiry@customs.gov.hk 	• -
シンガポール	裏面・表面	<ul style="list-style-type: none"> 広告基準局 (Advertising Standards Authority of Singapore) https://www.customs.gov.sg/contact-us AVA_LabelsAndClaims@ava.gov.sg 	• パッケージ表示・裏面ラベル双方の問い合わせ先
台湾	裏面	<ul style="list-style-type: none"> 衛生福利部 https://mohwservice.mohw.gov.tw 	• -
	表面	<ul style="list-style-type: none"> 公平交易委員会 https://www.ftc.gov.tw/internet/main/mailbox/mailbox_sendok.aspx?query 	• -

米国・EU・英国の裏面ラベル表示、表面パッケージ表示に関する具体的な問い合わせ先は以下のとおり。

	機関名	問い合わせ先	備考	
米国	裏面	<ul style="list-style-type: none"> 食品医薬品局 (Food and Drug Administration) 	<ul style="list-style-type: none"> https://cfsan.secure.force.com/InquiryPage cicinquiry@fda.hhs.gov 	<ul style="list-style-type: none"> 食品ラベル表示所管
	原産国	<ul style="list-style-type: none"> 税関 (Customs and Border Protection) 	<ul style="list-style-type: none"> https://www.cbp.gov/contact 	<ul style="list-style-type: none"> 輸入通関時/国内流通時の原産国表示所管
EU	裏面・表面	<ul style="list-style-type: none"> 欧州委員会 (EUROPE DIRECT Contact Centre) 	<ul style="list-style-type: none"> http://trade.ec.europa.eu/tradehelp/contact 	<ul style="list-style-type: none"> EU各国の法令については各国への個別確認が必要
英国	裏面・表面	<ul style="list-style-type: none"> 各地方自治体 	<ul style="list-style-type: none"> http://www.tradingstandards.uk/consumers 	<ul style="list-style-type: none"> 商品販売予定のある地域に直接要問合せ

“日本産/日本製”と商品パッケージに記載することに関して、各国当局に問い合わせた結果、個別事例への具体的な回答は難しく、個別商品に関する具体的な判断については、弁護士等への相談が必要である旨の回答を得た。

各国当局の回答状況

	香港	シンガポール
日本産/日本製表示可否	<ul style="list-style-type: none"> 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、国内の弁護士への相談が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、税関と国内の慣習法に詳しい弁護士への相談が必要
機関名	<ul style="list-style-type: none"> 香港税関 (Customs and Excise Department) 	<ul style="list-style-type: none"> 広告基準局(Advertising Standards Authority of Singapore)
当局の具体回答内容	<ul style="list-style-type: none"> 商品表示条例は、全ての商品表示について、明確で正確な記載を求める。消費者を誤解させてはならない 商品表示条例は、商品へのラベル付けを求めている。しかし、商品情報を記載する場合、やはり明確で正確な表示が必要 虚偽の記載がある商品を輸入する者は、商品表示条例に違反する 	<ul style="list-style-type: none"> 食品広告、ラベリング規制については、農業食品畜産庁が所管している 広告行為についてのガイドライン(Singapore Code of Advertising Practice)が存在するが、国内の国内法と国際法、慣習法を基に作成したものであり、各種の法律がガイドラインに優先する 輸入品の所管はシンガポール税関である

意
識

- 税関・消費税局は、香港の法令（「令362」）を施行する主要な機関である。条例の下では、条例に明示された事項の表示を含めて、商品又は商品の一部について、直接的であれ間接的であれ、いかなる手段によっても、表示するのであれば明確かつ正確でなくてはならず、消費者を誤解させてはならない
- 条例では、製品の表示を必要としない。しかし、取引者が製品に関する情報を開示することを選択し、そのような情報が条例第2条に基づく「取引明細書」の定義に該当する場合、それは明確かつ正確でなくてはならず、消費者を欺いてはいけぬ。また、虚偽の記載がある商品を輸入すると、違反行為者となると定められている。(個別具体的な事例については)弁護士に相談することを勧める

メ
ー
ル
原
文

- The Customs and Excise Department is one of the major agencies in enforcing the Trade Descriptions Ordinance, Cap 362, Laws of Hong Kong (“the Ordinance”). Under the Ordinance, it defines “trade description” as an indication, direct or indirect, and by whatever means given, with respect to the goods or any part of the goods, including an indication of any of the matters as specified in the Ordinance, it has to be accurate and correct and should not mislead consumers.
- The Ordinance does not require labelling of product. However, if a trader chooses to disclose any information on the product, and such information falls within the definition of “trade description” under section 2 of the Ordinance, it has to be accurate and correct and should not mislead consumers. The Ordinance also stipulates that any person who imports any goods to which a false trade descriptions is applied commits an offence. You may wish to consult your legal practitioners for advice.

意識

- 香港では、食品衛生に関する規定が、公衆衛生および地方自治体サービス条例（Cap.132）の第V部およびその関連法規に定められている。基本的な必要要件は、販売を目的とする全ての食品は、人間の消費に適したものでなければならない。さらに、全ての表示情報は、食品を誤って説明するものであってはならず、その性質、物質または品質に関して誤解を招くように意図されてはならない。詳細は(www.elegislation.gov.hk)を参照のこと。上記の定め違反は犯罪となる
- 香港で販売するために包装された食品は、食品医薬品（組成および表示）規則に定められた要件に従って、表示され、ラベルを付けられなければならない(132 W規定による。)別の規制があるか、または免除されていない限り、指定された形式での名前または象徴、成分のリスト、耐久性の表示、保管または使用のための特別な条件、数量、重量または容量、製造者または包装業者の名前および住所、栄養表示には、英語または中国語のいずれか、または両方の言語で、包装済みの食品のラベルにマークをつけたり、貼り付けたりしなければならない

メール原文

- In Hong Kong, the legislation on food safety are laid down in Part V of the Public Health and Municipal Services Ordinance, Cap.132 and its subsidiary legislation. The basic requirement is that all food intended for sale must be fit for human consumption. Moreover, all labelling information should not falsely describe the food or is calculated to mislead as to its nature, substance or quality. For details, please browse www.elegislation.gov.hk. Any contravention of the aforesaid legislation will constitute an offence.
- Prepackaged food for sale in Hong Kong shall be legibly marked and labelled in accordance with the requirements laid down in the Food and Drugs (Composition and Labelling) Regulations, Cap. 132 W (the Regulations). Unless there is exemption in the Regulations or otherwise stated, the name or designation, list of ingredients, indication of durability in the prescribed format, special conditions for storage or instructions for use, count, weight or volume, name and address of manufacturer or packer and nutrition label shall be marked or labelled in either the English or the Chinese language or in both languages on the label of prepackaged food.

意
訳

- 包装済みの食品には、規則の附表3に規定されている方法により、表示およびラベル付けをするものとする
- 食品ラベルは、食品に関する情報について、製造者と消費者との意思疎通を図るための重要な手段である
- 適切に表示され、製品の重要な情報を含む読みやすい食品ラベルは、消費者が情報に基づいた取引をするための助けになるだろう
- (分かりやすい食品ラベルを添付する)良い取り組みを推進するために、食品安全センターは、食品ラベルの可読性の高い情報が商取引において提供されるように、「読みやすい食品ラベルの作成に関する取引ガイドライン」を作成した。(税関)職員は、(実際の判断時には)規則に定める食品ラベルの読みやすさ要件の解釈指針を参照する

メ
ー
ル
原
文

- According to the Regulations, prepackaged food shall be marked and labelled in the manner prescribed in Schedule 3.
- Food label is an important channel of communication between manufacturers and consumers on information about a food product.
- A legible food label with essential information of the product appropriately marked would assist consumers make informed choices.
- To promote good practice, the Centre for Food Safety has prepared the “Trade Guidelines on Preparation of Legible Food Label” which aims at assisting the trade to provide legible information on food label. Officers will also make reference to the guidelines in the interpretation of legibility requirements of food label as stipulated in the Regulations.

意
訳

- ガイドラインの詳細については、次のWebページを参照
 - ✓ https://www.cfs.gov.hk/english/programme/programme_nifl/files/Trade_Guidelines_on_Preparation_of_Legible_FL_e.pdf
- 食品ラベリングに関するお問い合わせ先
 - ✓ 食品ラベリングユニット(852)3962 2047
- 規制当局としての食品安全センターは、一般原則とガイドラインについてのみアドバイスを提供可能であり、個別の食品ラベルにはコメント出来ない。それでも疑問のある場合は、食品ラベルを準備するにあたって、法律顧問または食品専門家からアドバイスを求め、香港の法令遵守を確実なものにすることも考慮するとよい

メ
ー
ル
原
文

- For details of the guidelines, please browse the following webpage:
 - ✓ https://www.cfs.gov.hk/english/programme/programme_nifl/files/Trade_Guidelines_on_Preparation_of_Legible_FL_e.pdf
- For enquiries on food labelling issues, please contact the Food Labelling Unit at (852) 3962 2047.
- Please understand that the Centre for Food Safety, as regulatory agency, can offer advice on the general principle and guidelines only and would not offer comment on individual food labels. If still in doubt, you may consider seeking advice from your legal adviser or food specialist on the preparation of your food labels to ensure compliance with the laws in Hong Kong.

意
識

- 食品の表示は、シンガポールの農業獣医局(AVA)によって規制されている。食品ラベルおよびその他の要件に関する最小フォントサイズについては、AVAの食品ラベルおよび広告ガイドを参照のこと
- 追加の説明が必要な場合は、<https://www.ava.gov.sg/contact-us>を介してAVAに問合せ可能
- 食品包装およびラベルを含むすべての広告は、シンガポール広告行動規範(SCAP)に準拠する必要があり、合法、適切かつ誠実であり、真実を述べたものでなければならない。SCAPの資料は、<https://asas.org.sg/Portals/0/Images/ASAS/docs/SCAP%202008.pdf>で参照可能。ただし、シンガポールの広告業界は自主規制されており、広告は掲載する前にASASの承認を必要としないことに留意が必要

メ
ー
ル
原
文

- The labelling of food is regulated by the Agri-food Veterinary Authority of Singapore (AVA). You may refer to AVA’s Guide to Food Labelling and Advertisements for minimum font size on food labels and other requirements.
- If you need additional clarifications, you may also write to AVA via <https://www.ava.gov.sg/contact-us>.
- In addition, all advertisements, including food packaging and labels, should comply with the Singapore Code of Advertising Practice (SCAP), which states that all advertisements must be legal, decent, honest and truthful. A copy of SCAP is available for your reference at <https://asas.org.sg/Portals/0/Images/ASAS/docs/SCAP%202008.pdf>. Please note, however, that the advertising industry in Singapore is self-regulated and advertisements do not require ASAS’s approval prior to publishing.

意識

- 日本産/日本製の加工食品の原産国は、「Made in Japan」や「Product of Japan」などの言葉で表示可能
- シンガポールの食品法令は、包装済み食品のラベルに、加工食品の原産国を明記することを要求している。一般に、製品が最終的に加工された場所を原産国とする。A国で生産され、B国でパックされた製品は、“Product of country A. Packed in country B”と記載できる
- 輸入食品のラベルに、原産国を記載する必要がある。市町村名のみの記載は不可

メール原文

- The name of the country of origin for your food products, which are manufactured in Japan, can be declared with words or similar words like “Made in Japan” or “Product of Japan”.
- The Singapore Food Regulations require the country of origin of the food product to be declared on the labels of prepacked food. The declaration of country of origin would generally refer to the last processing place of the product. As such, a product produced in country A and packed in country B may be labelled as “Product of country A. Packed in country B”.
- The name of the country of origin of the food should be indicated on the labels for imported foods. The name of a city, town or province alone is not acceptable.

意識

【参考】

- 食品ラベルに関するリンク
<https://www.ava.gov.sg/explore-by-sections/food/labelling-packaging-information/labelling-guidelines-for-food-importers-manufacturers>
- 「食品表示および宣伝ガイド」のリンク
<https://www.ava.gov.sg/docs/default-source/tools-and-resources/resources-for-businesses/aguidetofoodlabellingandadvertisementsversionjuly2.pdf?sfvrsn=16>
- 規制当局へのメール
ava_labelsandclaims@ava.gov.sg (シンガポール農業食品衛生庁)

メール原文

【参考】

- You may refer to the following link on food labelling at:
<https://www.ava.gov.sg/explore-by-sections/food/labelling-packaging-information/labelling-guidelines-for-food-importers-manufacturers>
- or refer to "A Guide to Food Labelling & Advertisements" at:
<https://www.ava.gov.sg/docs/default-source/tools-and-resources/resources-for-businesses/aguidetofoodlabellingandadvertisementsversionjuly2.pdf?sfvrsn=16>
- or email to the Regulatory Programmes Department at:
ava_labelsandclaims@ava.gov.sg (Agri-Food & Veterinary Authority of Singapore)

台湾当局からは、個別具体的な事例への回答が得られず、米国当局からは、事例についての言及は難しく、個別商品に関する具体的な判断については、米国内の慣習法に詳しい弁護士等への相談が必要である旨の回答を得た。

各国当局の回答状況

	台湾	米国
日本産/ 日本製 表示可否	<ul style="list-style-type: none"> 回答無し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例への言及はなく、一般的な表記方法の教示に留まる 	<ul style="list-style-type: none"> 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、所管である税関と米国内の慣習法に詳しい弁護士への相談が必要
機関名	<ul style="list-style-type: none"> 衛生福利部 	<ul style="list-style-type: none"> 連邦取引委員会 (Federal Trade Commission)
当局の 具体回答 内容	<ul style="list-style-type: none"> 原産国は、最終製品が製造され処理される国又は地域である 輸入品の原産国は、原産国の決定を規定する法令『進口貨物原産地認定標準』(英語名：“Regulations Governing the Determination of Country of Origin of an Import Goods”)に拠る 	<ul style="list-style-type: none"> 米国に輸入される品目については、適切にラベルを付ける必要がある 輸入時のラベル付けについては、米国税関(CBP)が所管している 食品規制については、米国食品医薬品局(FDA)が所管している

意
識

- 1.食品安全衛生法施行規則第12条に基づき、本法第22条第6項第1段落にいう原産国は、最終製品が製造され処理される国又は地域である
 - ✓ (1) 輸入品の原産国は、原産国の決定を規定する法令に従って定めなければならない。
 - ✓ (2) 食品が、輸入品の原産国の決定を規定する法令に基づく実質的な変換に列挙されていない場合、そのラベル表示は、食品に含まれる内容物それぞれの原産国に拠る
 - ✓ (3) 輸入品の製造業者の住所により原産国が中国であると明示可能である場合は、ラベル表示を免除することができる
- 2.輸入貨物の国又は地域の定義は、“Regulations Governing the Determination of Country of Origin of an Import Goods”(進口貨物原産地認定標準)に拠る

メ
ー
ル
原
文

- 1. According to the Article 12 of Enforcement Rules of Act Governing Food Safety and Sanitation, The country of origin referred to in subparagraph 6, paragraph 1 of Article 22 of this Act shall mean the country or region where the end products are manufactured, processed or prepared. The labelling of the country of origin referred to in the preceding paragraph shall be handled in accordance with the following provisions:
 - ✓ (1) The Country of Origin of imported goods shall be determined in accordance with the Regulations Governing the Determination of Country of Origin of an Imported Good,
 - ✓ (2) Where the food product is not an assorted product of substantial transformation based on the Regulations Governing the Determination of Country of Origin of an Imported Good, the labelling of which shall be the respective country of origin based on the volume of contents it possesses,
 - (3) Where the address of the manufacturer in Chinese can obviously represent the country of origin, the labelling may be exempted.
- 2. About the definition of the country or region in Imported Good, it shall comply with “Regulations Governing the Determination of Country of Origin of an Import Goods”.

意識

- 各規制の英語版概要については次のWebサイト参照
 - ✓ (1)<https://consumer.fda.gov.tw/Law/Detail.aspx?nodeID=518&lang=1&lawid=45>
 - ✓ (2)<https://law.moj.gov.tw/Eng/LawClass/LawAll.aspx?PCode=G0350047>

メール原文

- Please find the English version of the regulations mentioned above in the following website:
 - ✓ (1)<https://consumer.fda.gov.tw/Law/Detail.aspx?nodeID=518&lang=1&lawid=45>
 - ✓ (2)<https://law.moj.gov.tw/Eng/LawClass/LawAll.aspx?PCode=G0350047>

意
訳

- 原産国表示ラベルの問い合わせ先は米国税関(CBP)である
- FDAの食品ラベルは、原産国の表示を求めない
- CPG Sec.560.200、連邦食品、医薬品及び化粧品法は、輸入食品の表示に関する原産国表示は要求しない。原産国表示は、1930年関税法およびCPB規則（19 USC 1304（a）および19 CFR Part 134）によって定められた米国税関(CBP)の要求である
（米国FDAによる回答）

メ
ー
ル
原
文

- Please contact Customs and Border Patrol for their country of origin labelling.
- FDA labeling requirements do not include country of origin labeling.
- According to CPG Sec. 560.200, **a statement of the country of origin on the labeling of imported foods is not required by the Federal Food, Drug, & Cosmetic Act. This is a requirement of the U.S. Customs *and Border Protection (CBP)* as authorized by the Tariff Act of 1930 and CPB regulations (19 USC 1304(a) and 19 CFR Part 134).**
（米国FDAによる回答）

意
訳

- 再包装を行うものは、再包装された輸入品の容器への原産国の英語名表示を米国税関により求められる。別の国において、製品に対し、「実質的な変更」をもたらすような更なる加工または素材の追加があった場合、米国税関の表示要件である19 CFR 134.1(b) および134.11の意味において原産国になる
- 米国税関による差押え行為や、その他の規制追跡行為(米国で殻を剥かれ、背わたを取られ、再包装され、米国産ラベルを貼られた輸入工品に関連するもの)の結果として、FDAは、FDAの管轄および本製品の原産国表示に関する政策について、議会、業界および現地の間合せを受けた
- 米国税関は、米国税関の法律および規制の意味の範囲内において、殻剥き、背わた取り、および再包装は、製品の「実質的な変更」ではなく、米国製品と表記するのに十分であるとみなしている
(米国FDAによる回答)

メ
ー
ル
原
文

- Repackers are required by *CBP* to mark containers of repackaged imports with the English name of the country of origin. In the event that further reprocessing or material added to the article in another country results in a “substantial transformation” of the product, the other country becomes the country of origin within the meaning of *CBP’s* labeling requirements, 19 CFR 134.1(b) and 134.11.
- As a result of *CBP’s* seizure actions and other regulatory follow-up involving imported shrimp that was peeled, deveined, and repacked in the United States and labeled as a product of the U.S. FDA received congressional, industry, and field inquiries regarding FDA’s jurisdiction and policy on country of origin labeling for this product.
- *CBP* considers that peeling, deveining, and repacking is not a “substantial transformation” of the product, sufficient to permit the shrimp to be declared as a product of the U.S., within the meaning of *CBP’s* laws and regulations.
(米国FDAによる回答)

フランス・オランダ当局からは調査期間内に回答が得られなかった。

各国当局の回答状況

	フランス	オランダ
日本産/ 日本製 表示可否	<ul style="list-style-type: none"> 回答なし 	<ul style="list-style-type: none"> 回答なし
機関名	<ul style="list-style-type: none"> 経済・財務省 (Ministère des Finances et des Comptes publics) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者・市場庁 (Autoriteit Consument & Markt)
当局の 具体回答 内容	<ul style="list-style-type: none"> 回答なし <ul style="list-style-type: none"> 問い合わせフォームにより、2回以上の問い合わせを実施したが回答なし 	<ul style="list-style-type: none"> 回答なし <ul style="list-style-type: none"> 問い合わせフォームにより、2回以上の問い合わせを実施したが回答なし

EU当局からは、個別事例への具体的な回答は難しく、個別商品に関する具体的な判断については、弁護士等への相談が必要である旨の回答を得た。

EU当局の回答状況

日本産/ 日本製 表示可否	<ul style="list-style-type: none"> • 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、具体的な商品をもって弁護士などへの相談が必要
機関名	<ul style="list-style-type: none"> • 欧州委員会 (EUROPE DIRECT Contact Centre)
当局の 具体回答 内容	<ul style="list-style-type: none"> • EU当局では、個別事例について具体的な回答をすることはできない • 商品全般の表示規則は存在しないが、加工食品ラベルの表示規則は存在する • EU関税法の定めでは、輸入貨物に対して、輸入申告の際の原産国を明記しなければならない • 原産地については、2つのパターンがある。なお、原産地規則は関税の適用などのために使われる基準であるため、詳細な基準については、日本国の税関に問い合わせることも有効であると考えられる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産が1つの国のみで完結する商品(完全生産基準)(例:野菜、卵、肉などの一次産品) ✓ 生産が2カ国以上が生産に関与している場合(実質的変更基準) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関税番号変更基準・付加価値基準・加工工程基準(EPA締結国の場合)により判断

意識

- 原産地規則自体に関しては、欧州委員会の一般的な情報サービスとして、特定のケースを評価できない
- 欧州連合（EU）では、表示規則により市民は食料品の中身と成分に関する包括的な情報を得ることができる
- 食品ラベルは、消費者が食料を購入する際に、情報に基づいた選択をするために役立つ

メール原文

- With respect to the rules of origin themselves, as a general information service of the European Commission, we are unable to assess your particular case.
- In the European Union, the labelling rules enable the citizens to get comprehensive information about the content and composition of food products.
- Labelling helps consumers to make an informed choice while purchasing their foodstuffs.

意識

- また、EU加盟国に輸入された製品の表示またはラベル付けに関するEUの法律が存在しないことをお知らせしたい
- 関連する加盟国の国内法制は、そのような法律が存在する限り、適用される可能性がある
- しかし、EU関税法の定めでは、輸入貨物に対しては常に、輸入申告の際の原産国を明記しなければならないことを指摘しておくべきだろう

メール原文

- Also we would like to inform you that there is no EU legislation regarding marking or labelling on a product imported into EU of the country where it originates.
- The national legislation of the Member State concerned - as far as any such legislation exists - is therefore applicable
- However, it should be pointed out that, according to EU customs legislation, the country of origin must always be indicated in a specific box of the customs import declaration.

意訳

- 次の場合、加工品は特定の受益国に由来するものとなる
 - その国で完全に取得されたものである場合(完全生産品)
 - そこで十分に手を加えられ、加工されている場合
- 商品の原産国、すなわち、「完全に取得された」製品と「最後の実質的な変換」を経た製品を決定する基本的な概念は2つある
 - ✓ 1つの国のみが関与している場合、「完全に取得された」概念が適用される。実際には、天然状態で得られる製品の大部分と、完全に取得された製品から作られた製品に限られる
 - ✓ 2つ以上の国が商品の生産に関与している場合、「最後の実質的な変換」という概念が、商品の原産国を決定する

メール原文

- We would like to inform you that products originate in a particular beneficiary country if they are:
 - wholly obtained in that country,
 - sufficiently worked or processed there.
- There are two basic concepts to determine the origin of goods namely 'wholly obtained' products and products having undergone a ""last substantial transformation"".
 - ✓ If only one country is involved the ""wholly obtained"" concept will be applied. In practice this will be restricted to mostly products obtained in their natural state and products derived from wholly obtained products.
 - ✓ If two or more countries are involved in the production of goods, the concept of ""last, substantial transformation"" determines the origin of the goods.

意識

- 一般に、「最後の実質的な変換」の基準は、3つの方法で表現される
 - ✓ 関税番号変更基準:HSコードの変更によるもの
 - ✓ 付加価値基準:組立作業および原材料の組み入れによる価値の上昇が、製品の工場出荷時点の価格の特定のレベルにあることによるもの
 - ✓ リストルール:製造、加工の作業がされた、またはされなかったことが、商品の原産国を決定する

メール原文

- In general the criterion of last substantial transformation is expressed in three ways:
 - ✓ by a rule requiring a change of tariff (sub) heading in the HS nomenclature;
 - ✓ By a value added rule, where the increase of value due to assembly operations and incorporation of originating materials represents a specified level of the ex-works price of the product.
 - ✓ By a list of manufacturing or processing operations that do or do not confer on the goods the origin of the country in which these operations were carried out;

ドイツ・英国当局からも、個別商品に関する具体的な判断については、弁護士等への相談が必要である旨の回答を得た。

	各国の回答状況	
	ドイツ	英国
日本産/ 日本製 表示可否	<ul style="list-style-type: none"> 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、弁護士などの法律相談専門家や法律の権威への相談が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 回答保留 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個別具体的な事例については、規制コンサルタント会社などへの相談が必要
機関名	司法・消費者保護省 (Federal Ministry of Justice and Consumer Protection)	<ul style="list-style-type: none"> 市民相談サービス (Citizens Advice consumer service)
当局の 具体回答 内容	<ul style="list-style-type: none"> 法務・消費者保護省では、個別具体的なケースについて法的助言を示すことができない 直接の担当部署はドイツ連邦省の経済エネルギー省 	<ul style="list-style-type: none"> 英国内の各地域(イングランド、北アイルランド、スコットランド、ウェールズ)の各地方自治体の、Trading Standards Officerへの相談が必要 ただし、各地域において、実際に販売予定のある商品でない限り、具体的な判断が困難

意
識

- 残念なことに、連邦省の法務省および消費者保護局は、お客様の問合せを手伝うことができない。連邦司法省および消費者保護部は、特定の場合に法的助言を提供することは認められていない。弁護士を中心とする法律コンサルタントの専門家だけが、法律顧問やアドバイスを行う権限がある
- 連邦司法省および消費者保護法は、お客様の調査の責任を負う主体ではないことを報告する。責任は連邦経済省エネルギー省にある。その省庁の公的情報サービスに連絡願う
- 連邦経済省エネルギー省
Scharnhorststraße34-37
10115ベルリン
Postanschrift : 11019ベルリン
電話 : 03018 615-0
テレファックス : 03018 615-7010
kontakt@bmwi.bund.de

メ
ー
ル
原
文

- Unfortunately, the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection itself is unable to help you with your inquiry. The Federal Ministry of Justice and Consumer Protection is not allowed to provide legal advice in specific cases. Only legal consulting professionals – primarily practicing attorneys – are authorized to give legal counsel and advice.
- I regret to inform you that the Federal Ministry of Justice and Consumer Protection is not the entity responsible for your inquiry. Responsibility lies with the Federal Ministry for Economic Affairs and Energy. Please contact that Ministry's public information service.
- Federal Ministry for Economic Affairs and Energy
Scharnhorststraße 34-37
10115 Berlin
Postanschrift: 11019 Berlin
Telefon: 03018 615-0
Telefax: 03018 615-7010
kontakt@bmwi.bund.de

意訳

- 残念ながら個々の苦情や懸念に対しては詳細に対応できない。問合せへの対応可否は、CMAの権限の限界や、他の組織の方がより助けになるか否かに左右される
- より踏み込んだ助言として
私たちには、個人の消費者や企業の代理として行動する権限がないため、Citizens Adviceが助けになる可能性がある。Citizens Adviceは、消費者問題について、自由に、独立して、機密を守りつつ、公平なアドバイスを提供可能である。必要に応じて、さらなる調査のために、(Citizens Adviceの上位機関である)Trading Standardsに問題をエスカレーションすることもできる
- Citizens Adviceには、電話 (+44 (0) 3454 04 05 06) またはオンライン (www.citizensadvice.org.uk) で連絡可能
- 問合せの性質上、欧州委員会にも連絡することを勧める : <http://ec.europa.eu/>
(Competition and Markets Authorityからの回答)

メール原文

- We always welcome information, but unfortunately, we are not able to respond in detail to individual complaints or concerns. In deciding whether to act on the information supplied to us, we also must consider the limits of the CMA's powers and whether other organisations would be better placed to help.
- For further help
As we do not have powers to act on behalf of individual consumers or businesses, Citizens Advice may also be able to help you. It can provide free, independent, confidential and impartial advice on consumer matters. If necessary, it can also escalate issues to Trading Standards for further investigation.
- You can contact Citizens Advice by telephone on +44 (0)3454 04 05 06 or online at www.citizensadvice.org.uk.
- Given the nature of your correspondence, we would recommend that you also contact the European Commission: <http://ec.europa.eu/>
(Competition and Markets Authorityからの回答)

意訳

- チャータードトレーディングスタンダード研究所（CTSI）は取引基準の専門家のための民間企業および専門家団体であり、アドバイスやサポートを行う適切な資格のあるスタッフがいない
- 地方自治体の一部である地方のTrading Standardsの事務所に連絡するか、消費者問題に関する無料で秘密で公平なアドバイスを提供する消費者サービスであるCitizens Adviceヘルプラインへの連絡が必要。電話番号:03454 04 05 06に電話をするか、Citizens Advice Consumer Serviceを訪ねる必要がある
- 商品販売予定地域地方自治体の連絡先はwebsite(<https://www.tradingstandards.uk>)の下部から検索可能(該当地域の郵便番号を入力)

メール原文

- The Chartered Trading Standards Institute (CTSI) is a private company and professional body for trading standards professionals and as such does not have any appropriately qualified staff to advise or assist you.
- For advice or to report a matter you need to contact your local trading standards office which is part of your local authority or you can contact the Citizens Advice consumer helpline which is a consumer service that provides free, confidential and impartial advice on consumer issues. Call 03454 04 05 06 or visit Citizens Advice Consumer Service
- Your local authority contact details can be found by visiting the Help and Advice pages on our website <https://www.tradingstandards.uk/consumers> scroll to the bottom of the page and enter your postcode.

參考資料

【各種法令】

- 商品説明条例
 - ✓ <https://www.elegislation.gov.hk/hk/cap362>
- 2012年商品説明（不良営商手法）（修訂）條例
 - ✓ https://www.gov.hk/sc/residents/government/publication/consultation/docs/2013/Draft_Enforcement_Guidelines.pdf
- 商標条例
 - ✓ <https://www.elegislation.gov.hk/hk/cap559!sc>
 - ✓ (邦訳)https://www.jpo.go.jp/shiryousonota/fips/pdf/hong_kong/shouhyou_jourei.pdf
- 食品及び薬物(成分及び表示)規則
 - ✓ <https://www.elegislation.gov.hk/hk/cap132W>
- 食品及び薬物(成分及び表示)規則 附表3 包装済み食品の表示とラベル表示
 - ✓ <http://www.hkllii.org/cgi-bin/sinodisp/eng/hk/legis/reg/132W/sch3.html>
- 食料立法ガイドライン
 - ✓ https://www.cfs.gov.hk/english/food_leg/food_leg_list.html
- HKLII(香港判例検索データベース)
 - ✓ <http://www.hkllii.hk/eng/>

【原産地規則】

- 物品の輸入と輸出に関する方針
 - ✓ https://www.tid.gov.hk/english/import_export/ie_policy.html
- 原産地証明書について
 - ✓ https://www.tid.gov.hk/english/import_export/cert/cert_maincontent.html
- 原産地規則の詳細
 - ✓ https://www.tid.gov.hk/english/import_export/cert/cert_coverage.html
- 原産地規則の基本原則と具体的要件
 - ✓ https://www.tid.gov.hk/english/import_export/cert/cert_rules.html

【その他】

- 香港経済新聞：香港で改正「商品説明条例」セミナー、香港税関から講師招く(2014.2.18)
 - ✓ <https://hongkong.keizai.biz/headline/243/>
- 香港ポスト：アンディ・チェン法律事務所『商品説明条例に関して』
 - ✓ <http://www.andysolicitor.com/column/%E3%80%8E%E5%95%86%E5%93%81%E8%AA%AC%E6%98%8E%E6%9D%A1%E4%BE%8B%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%97%E3%81%A6%E3%80%8F%E3%80%80%E9%A6%99%E6%B8%AF%E3%83%9D%E3%82%B9%E3%83%88/>
- 西村あさひ法律事務所：Doing business in 香港
 - ✓ https://www.jurists.co.jp/sites/default/files/tractate_pdf/ja/140214_HongKong_J.pdf
- 香港基本法をめぐる諸問題
 - ✓ http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200412_647/064703.pdf

【各種法令・ガイドライン】

- 消費者保護(公正取引)法
 - ✓ <https://sso.agc.gov.sg/Act/CPFTA2003>
- 商標法
 - ✓ <https://sso.agc.gov.sg/Act/TMA1998>
 - ✓ (邦訳) <https://www.jpo.go.jp/shiryousonota/fips/pdf/singapore/shouhyou.pdf>
- 食品販売法
 - ✓ <https://sso.agc.gov.sg/Act/SFA1973>
- A Guide to Food Labelling and Advertisements
 - ✓ <https://www.ava.gov.sg/docs/default-source/tools-and-resources/resources-for-businesses/aguidetofoodlabellingandadvertisementsversionjuly2>
- シンガポール政府公式：AVA Web
 - ✓ Labelling Guidelines for Food Importers & Manufacturers
<https://www.ava.gov.sg/explore-by-sections/food/labelling-packaging-information/labelling-guidelines-for-food-importers-manufacturers>
 - ✓ Understanding Food & Nutrition Labels
<https://www.ava.gov.sg/explore-by-sections/food/labelling-packaging-information/understanding-food-nutrition-labels>
- 国際生命科学研究機構：各国の食品・添加物等の規格基準
 - ✓ http://www.ilsijapan.org/ILSIJapan/COM/W2016/07_Singapore.pdf

【原産地規則】

- シンガポールの原産地表示規則に関する調査
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001214/gensanchi_singapore.pdf
- 原産地規則と原産地証明書：シンガポール
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-041146.html>
- 原産地表示：シンガポール
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-091101.html>

【その他】

- Singapore legal advice : What Can You Do if You Were Sold a Defective Product in Singapore?
✓ <https://singaporelegaladvice.com/law-articles/product-liability-singapore>
- One Asia Lawyers シンガポール ; JLC Advisors LLP : シンガポールにおける消費者保護法関連規則の改正
✓ http://oneasia.legal/wp-content/themes/standard_black_cmspro/img/2574c880e91bfbbabdef022371546280.pdf
- シンガポール政府公式ウェブサイト : "What is the lemon law? "
✓ <https://www.gov.sg/factually/content/what-is-the-lemon-law>
- Bird&Bird法律事務所 : Product Liability: A Singapore Perspective
✓ <https://www.twobirds.com/en/news/articles/2017/singapore/product-liability-a-singapore-perspective>
- Webサイト記事 : Singapore's tough new guidelines on food marketing to kids
✓ <http://www.marketing-interactive.com/singapore-authorities-tie-down-guidelines-on-food-marketing-to-kids/>
- Jmartsg Instagram : ホクレン 北海道米ななつぼしパッケージ写真
✓ https://www.instagram.com/p/BUgc_Izg-74/?taken-by=jmartsg
- JETRO : シンガポール食品マーケットの現況と そのアプローチ
✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/industry/foods/past-seminar/pdf/201707/3_sg.pdf

【各種法令】

- 公平交易法
 - ✓ <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=J0150002>
- 商品標示法
 - ✓ <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=J0080011>
- 商標法
 - ✓ <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=J0070001>
- 食品安全衛生管理法
 - ✓ <https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=L0040001>
- 各国の食品・添加物等の規格基準(台湾)
 - ✓ http://www.ilsijapan.org/ILSIJapan/COM/W2016/10_Taiwan.pdf
- 台湾司法院法學資料檢索系統(台湾判例檢索)
 - ✓ <http://jirs.judicial.gov.tw/Index.htm>

【原產地規則】

- Regulations Governing the Determination of Country of Origin of Imported Goods
 - ✓ <http://law.moj.gov.tw/Eng/LawClass/LawAll.aspx?PCode=G0350047>
- 進口物品原產地認定標準
 - ✓ <http://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?PCode=G0350047>
- 原產地標示 Q & A
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/reports/2014/1bad01a546aebc6c/report_cn_pl201412.pdf

【その他】

- 日本・公正取引委員会:台湾公平交易委員会について
 - ✓ <https://www.jftc.go.jp/kokusai/worldcom/kakkoku/abc/allabc/t/taiwan.html>
- 日本台湾交流協会(特許庁委託事業)
 - ✓ 台湾模倣対策マニュアル（台湾における商標保護の戦略）
<https://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/pdf/taiwan16.pdf>
 - ✓ 台湾における地理的表示の保護 台湾における並行輸入品への法的手当<http://www.globalipdb.inpit.go.jp/jpowp/wp-content/uploads/2018/02/b0e8a2d654c1df307c31640466c40f8b.pdf>
- JETRO:食品等の品質表示：台湾
 - ✓ <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-010122.html>
- JETRO:台湾食品輸出ガイドブック
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2018/754529f7609173ed/tw_guide_rev2.pdf

【各種法令】

- 連邦取引委員会法
 - ✓ <https://www.jftc.go.jp/kokusai/worldcom/kakkoku/abc/allabc/u/america.html>
- 商標法
 - ✓ <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/15/chapter-22>
- 連邦食品・医薬品・化粧品法
 - ✓ <https://www.fda.gov/regulatoryinformation/lawsenforcedbyfda/federalfooddrugandcosmeticactfdact/default.htm>
 - ✓ (邦訳)https://www.acis.famic.go.jp/acis/chouken/chouken/ffdca_taiyaku_2015.pdf
- 連邦規則集 Title21
 - ✓ <https://www.accessdata.fda.gov/SCRIPTs/cdrh/cfdocs/cfcfr/CFRSearch.cfm>

【原産地規則】

- 19 CFR 102 - RULES OF ORIGIN
 - ✓ <https://www.gpo.gov/fdsys/search/pagedetails.action?collectionCode=CFR&searchPath=Title+19%2FChapter+I%2FPart+181%2FSubpart+L&granuleId=CFR-2012-title19-vol1-part102&packageId=CFR-2012-title19-vol1&oldPath=Title+19%2FChapter+I%2FPart+181&fromPageDetails=true&collapse=true&ycord=2959.0908203125>
- 19 CFR 134.46 - Marking when name of country or locality other than country of origin appears.
 - ✓ <https://www.law.cornell.edu/cfr/text/19/134.46>
- GDLSK法律事務所：“Made in Where?” Developments in the Area of “Made in U.S.A.” Labeling & Related Issues
 - ✓ <http://www.usfashionindustry.com/presentations/032415-USFIA-GDLSK-Webinar-USA.pdf>
- JETRO：菓子の現地輸入規則および留意点：米国向け輸出
 - ✓ <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-061110.html>

【各種指令・規則等】

- 不公正取引行為指令
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32005L0029&from=DE>
 - ✓ (日英対訳) http://studylaw.web.fc2.com/200529eu_ej.htm
- 誤認惹起比較広告指令
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32006L0114&from=EN>
- 欧州議会・理事会規則1169/2011(一般的な食品の表示規則)
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32011R1169>
- 消費者への食品情報提供に関する規則
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32011R1169&from=EN>
- 主要成分の由来地の表示ルールを定める欧州委員会実施規則 (EU)2018/775
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:32018R0775>

【原産地規則】

- European Commission : Rules of Origin
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin_en
- European Commission : General aspects of preferential origin
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/general-aspects-preferential-origin_en
- European Commission : Table of list rules applicable to products (following the classification in the CN)
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/nonpreferential-origin/table-list-rules-applicable-products-following-classification-cn_en
- European Commission : Study on the mandatory indication of country of origin or place of provenance of unprocessed foods, single ingredient products and ingredients that represent more than 50% of a food
 - ✓ https://ec.europa.eu/food/sites/food/files/safety/docs/labelling_legislation_executive-summary_ew_02_15_293_en.pdf
- JETRO : 原産地規則と原産地証明書 : EU
 - ✓ <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-041152.html>
- JETRO : 原産地規則の概要(日EU EPA 解説)
 - ✓ <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2018/02/38332868455f780f.html>

【その他】

- European Commission : Labelling and packaging
 - ✓ <http://trade.ec.europa.eu/tradehelp/labelling-and-packaging>
- European Commission : General Food Law
 - ✓ https://ec.europa.eu/food/safety/general_food_law_en
- Food information to consumers - legislation
 - ✓ https://ec.europa.eu/food/safety/labelling_nutrition/labelling_legislation_en
- 欧州司法裁判所 判例検索
 - ✓ <http://curia.europa.eu/juris/recherche.jsf?language=en#>
(https://curia.europa.eu/jcms/jcms/j_6/)
- JETRO : EU 輸入管理その他 食品ラベル表示、添加物に関する規制
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/country/eu/trade_02/pdfs/eu_p09_2E020.pdf
- JETRO : 加工食品の現地輸入規則および留意点 : EU向け輸出
 - ✓ <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-080915.html>
- JETRO : EU 食品輸出ガイドブック
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2018/b44bfbfb1ad278a8/eu_guide2017.pdf
- JETRO : 新食品ラベル表示規則 (1169/2011) の適用に関するQ&A (仮訳)
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001717/report_eu_foods_label.pdf
- JETRO : 新食品ラベル規則の概要
 - ✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000782/eu_food_label.pdf
- 内閣府 : 食品安全委員会
 - ✓ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/show/syu04960630305>

- EU法及びEU規制
 - ✓ https://ec.europa.eu/food/safety/labelling_nutrition/labelling_legislation_en
- EU通関時の原産地表示Q&A
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/sites/taxation/files/rules-of-origin-faq_en.pdf
- EU非特惠関税を規定するリストルール
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/general-aspects-preferential-origin/list-rules_en
- (EEC)No 2913/92
 - ✓ <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A01993R2454-20150501>
- EU 原産地規則ユーザーガイドライン
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/sites/taxation/files/resources/documents/customs/customs_duties/rules_origin/preferential/guide-contents_annex_1_en.pdf
- 非特惠原産地規則の一般的な解説
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/nonpreferential-origin/introduction_en
- 特惠原産地規則の解説
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/general-aspects-preferential-origin_en
- その他の情報
 - ✓ https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/general-aspects-preferential-origin/common-provisions_en
 - ✓ http://trade.ec.europa.eu/tradehelp/economic-partnership-agreements-epas#Tolerance_EPA

《参考》参考資料一覧(各国共通)

- JETRO : 非特惠原産地証明書発行のための原産地規則
✓ <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2013/07001347.html>
- JASTPRO : 長期連載「検証 WTO非特惠原産地規則調和作業」
✓ <http://www.jastpro.org/essay/tokue.html>
- 近畿商工会議所連合会 : 貿易関係証明書業務ガイダンス –円滑な発給のための基本事項–
✓ <http://www.kinki.cci.or.jp/2013boek/2013bsg.pdf>
- JETRO : 米国食品医薬品局輸入食品の事前通知に関するよくある質問 (Q&A) (第3版) : 産業界向けガイダンス (仮訳)
✓ https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/foods/pdf/20170306_2.pdf